

平成 28 年経済センサス-活動調査結果(確報)

＜産業横断的集計 大阪市＞

結果の概要

I	事業所の概況	1
1	産業大分類別の事業所数及び従業者数	1
2	売上高（外国の会社及び法人でない団体を除く）の状況	5
3	付加価値額（外国の会社及び法人でない団体を除く）の状況	7
4	区別の状況	8
II	企業等の概況（外国の会社及び法人でない団体を除く）	22
1	産業大分類別の企業等数等	22
2	企業等が有する事業所数別（単一・複数別）の企業等数等	26
3	区別の状況	30
III	全国、大阪府、政令指定都市等との比較	34
1	全国、大阪府との比較	34
2	政令指定都市及び東京都区部との比較	39
	平成 28 年経済センサス - 活動調査の概要	50
	用語の解説	58

平成 31 年 1 月
大阪市都市計画局

利用上の注意

- 1 この「結果の概要」は、総務省発表の確報集計結果に基づくものであり、平成 29 年 5 月に公表された速報集計結果とは異なる場合があります。
- 2 調査は、以下に掲げる事業所を除く事業所・企業について行われました。
 - ①国及び地方公共団体の事業所
 - ②日本標準産業分類大分類A－「農業、林業」に属する個人経営の事業所
 - ③日本標準産業分類大分類B－「漁業」に属する個人経営の事業所
 - ④日本標準産業分類大分類N－「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類 792－「家事サービス業」に属する事業所
 - ⑤日本標準産業分類大分類R－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類 96－「外国公務」に属する事業所
- 3 売上（収入）金額、費用等の経理事項は平成 27 年 1 年間、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は平成 28 年 6 月 1 日現在の数値です。
- 4 売上（収入）金額は、以下の産業においては、事業所単位の把握は行っていません。
「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」
- 5 事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所に按分することにより、全産業について集計されています。
- 6 売上（収入）金額等、一部の項目については、必要な事項の数値が得られた事業所（企業等）を対象として集計されています。
- 7 売上（収入）金額等の経理事項については、原則消費税込みで把握していますが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン(平成 27 年 5 月 19 日 各府省統計主管課長等会議申合せ)」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計されています。
- 8 調査票の欠測値や回答内容の矛盾などについて精査し、平成 24 年経済センサス - 活動調査、平成 26 年経済センサス - 基礎調査及び報告者の公開情報等を基に、補足訂正を行った上で結果表として集計されています。
- 9 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。なお、比率は、小数点以下第 2 位で四捨五入されています。

- 10 調査の結果、該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないものは「-」としています。
- 11 調査していないため該当数字がないものは「...」としています。
- 12 「X」は、集計対象となる事業所（企業等）の数が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に、該当数値を秘匿した箇所です。また、集計対象数が3以上の事業所（企業等）に関する数値であっても、合計との差引きで、集計対象が1又は2の事業所（企業等）の数値が判明する箇所は、併せて「X」としています。

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査結果」

大阪市における事業所及び企業等の概況 (平成 28 年 6 月 1 日現在)

I 事業所の概況

- ・平成 28 年 6 月 1 日現在の本市の民営事業所総数（事業内容等不詳の事業所を含む）は 19 万 8329 事業所（平成 24 年経済センサス - 活動調査[以下「24 年調査」という。]と比べると▲5.0%）、従業者数は 220 万 9412 人（同 0.8%）となっている（表 1 - 1）。
- ・売上（収入）金額（以下「売上高」という。）では「卸売業，小売業」が 45 兆 8333 億 4100 万円と最も多く、付加価値額においても 3 兆 9070 億 8700 万円で全産業の 28.2% を占めている（表 1 - 4、表 1 - 6）。

1 産業大分類別の事業所数及び従業者数

(1) 事業所数

本市の民営事業所数を産業大分類別にみると、事業所数では「卸売業，小売業」が 4 万 9355 事業所（事業所全体の 27.5%）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が 2 万 6607 事業所（同 14.8%）、「製造業」が 1 万 6574 事業所（同 9.2%）などとなっており、上位 3 産業で本市全体の 50%強を占めている。

24 年調査と比べると、「鉱業，採石業，砂利採取業」が▲50.0%、「製造業」が▲13.8%、「不動産業，物品賃貸業」が▲10.9%となるなど、13 産業で減少となっている。一方、「電気・ガス・熱供給・水道業」で+25.8%、「医療，福祉」で+18.6%、「農林漁業」で+13.3%となるなど、4 産業で増加となっている（表 1 - 1、図 1 - 1）。

(2) 従業者数

従業者数をみると、「卸売業，小売業」が 54 万 5635 人（従業者全体の 24.7%）と最も多く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が 28 万 4000 人（同 12.9%）、「宿泊業，飲食サービス業」が 21 万 7507 人（同 9.8%）、「医療，福祉」が 20 万 1828 人（同 9.1%）などとなっており、上位 4 産業で本市全体の 50%強を占めている。

24 年調査と比べると、「農林漁業」が▲28.9%、「鉱業，採石業，砂利採取業」が▲15.8%、「電気・ガス・熱供給・水道業」が▲15.5%となるなど、11 産業で減少となっている。一方、「複合サービス事業」で+45.9%、「医療，福祉」で+18.7%となるなど、6 産業で増加となっている（表 1 - 1、図 1 - 1）。

(3) 1 事業所当たり従業者数

1 事業所当たり従業者数をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が 108.4 人と最も多く、次いで「金融業，保険業」が 28.9 人、「サービス業（他に分類されないもの）」が 27.1 人などとなっている。

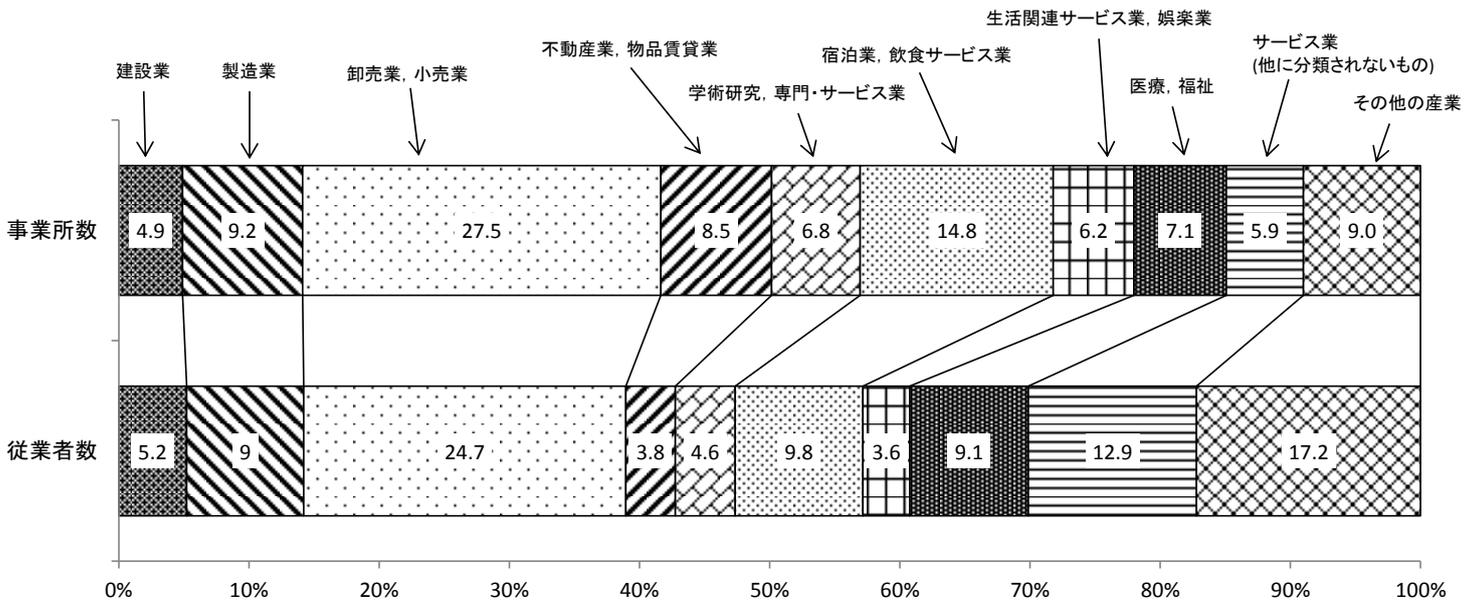
24 年調査と比べると、「複合サービス事業」の+6.4 人をはじめ、「サービス業（他に分類されないもの）」の+3.2 人、「鉱業，採石業，砂利採取業」の+2.6 人など 10 産業で増加となっている。一方、「電気・ガス・熱供給・水道業」で▲53.1 人となるなど、4 産業で減少となっている（表 1 - 1、図 1 - 1）。

表 1-1 産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	事業所数				従業者数				1事業所当たり従業者数(人)		
	24年	28年	構成比 (%)	増減率 (%)	24年 (人)	28年 (人)	構成比 (%)	増減率 (%)	24年	28年	増減
総数(事業内容等不詳を含む)	208,777	198,329	-	▲ 5.0	-	-	-	-	-	-	-
合計	189,234	179,252	100.0	▲ 5.3	2,192,422	2,209,412	100.0	0.8	11.6	12.3	0.7
A~B 農林漁業	45	51	0.0	13.3	636	452	0.0	▲ 28.9	14.1	8.9	▲ 5.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	10	5	0.0	▲ 50.0	38	32	0.0	▲ 15.8	3.8	6.4	2.6
D 建設業	9,748	8,829	4.9	▲ 9.4	124,631	115,531	5.2	▲ 7.3	12.8	13.1	0.3
E 製造業	19,223	16,574	9.2	▲ 13.8	220,875	199,334	9.0	▲ 9.8	11.5	12.0	0.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	62	78	0.0	25.8	10,015	8,458	0.4	▲ 15.5	161.5	108.4	▲ 53.1
G 情報通信業	4,964	4,688	2.6	▲ 5.6	133,881	126,711	5.7	▲ 5.4	27.0	27.0	0.0
H 運輸業、郵便業	4,466	4,151	2.3	▲ 7.1	112,053	104,350	4.7	▲ 6.9	25.1	25.1	0.0
I 卸売業、小売業	52,463	49,355	27.5	▲ 5.9	534,917	545,635	24.7	2.0	10.2	11.1	0.9
J 金融業、保険業	3,054	2,973	1.7	▲ 2.7	84,973	85,924	3.9	1.1	27.8	28.9	1.1
K 不動産業、物品賃貸業	17,091	15,228	8.5	▲ 10.9	87,129	84,888	3.8	▲ 2.6	5.1	5.6	0.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	12,438	12,103	6.8	▲ 2.7	95,161	101,106	4.6	6.2	7.7	8.4	0.7
M 宿泊業、飲食サービス業	28,574	26,607	14.8	▲ 6.9	222,686	217,507	9.8	▲ 2.3	7.8	8.2	0.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	11,646	11,163	6.2	▲ 4.1	85,645	78,985	3.6	▲ 7.8	7.4	7.1	▲ 0.3
O 教育、学習支援業	3,475	3,705	2.1	6.6	48,651	47,107	2.1	▲ 3.2	14.0	12.7	▲ 1.3
P 医療、福祉	10,793	12,805	7.1	18.6	170,047	201,828	9.1	18.7	15.8	15.8	0.0
Q 複合サービス事業	474	438	0.2	▲ 7.6	5,183	7,564	0.3	45.9	10.9	17.3	6.4
R サービス業(他に分類されないもの)	10,708	10,499	5.9	▲ 2.0	255,901	284,000	12.9	11.0	23.9	27.1	3.2

注：産業大分類別の「事業所数」、「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計されている。

図 1-1 主な産業大分類別事業所数及び従業者数の構成比



注1:「その他の産業」については、日本標準産業分類における大分類「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」の計である。

注2:「構成比」については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

(4) 男女別従業者数

産業大分類別に男女別従業者数をみると、男性は「卸売業，小売業」が31万2933人と最も多く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が15万856人、「製造業」が13万8983人などとなっている。女性についても「卸売業，小売業」が23万700人と最も多く、次いで「医療，福祉」が14万1070人、「サービス業（他に分類されないもの）」が13万950人などとなっている。

24年調査と比べると、男性では「農林漁業」が▲32.3%、「電気・ガス・熱供給・水道業」が▲19.2%、「鉱業，採石業，砂利採取業」が▲12.1%となるなど、12産業で減少となっている。女性では「農林漁業」が▲48.0%、「鉱業，採石業，砂利採取業」が▲40.0%、「製造業」が▲10.5%となるなど、9産業で減少となっている。

また、産業大分類別に従業者数の男女構成をみると、男性では「鉱業，採石業，砂利採取業」（90.6%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（87.0%）、「建設業」（83.1%）などで高くなっている。女性では「医療，福祉」（69.9%）、「金融業，保険業」（54.7%）、「生活関連サービス業，娯楽業」（54.5%）などで高くなっている（表1-2、表1-3、図1-2）。

表 1-2 産業大分類、男女別従業者数

産業大分類	24年(人)			28年(人)			増減率(%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
合計	2,192,422	1,286,310	900,166	2,209,412	1,264,122	932,487	0.8	▲ 1.7	3.6
A~B 農林漁業	636	461	175	452	312	91	▲ 28.9	▲ 32.3	▲ 48.0
C 鉱業，採石業，砂利採取業	38	33	5	32	29	3	▲ 15.8	▲ 12.1	▲ 40.0
D 建設業	124,631	104,729	19,901	115,531	96,005	19,118	▲ 7.3	▲ 8.3	▲ 3.9
E 製造業	220,875	153,590	66,960	199,334	138,983	59,933	▲ 9.8	▲ 9.5	▲ 10.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	10,015	9,106	909	8,458	7,357	1,088	▲ 15.5	▲ 19.2	19.7
G 情報通信業	133,881	101,007	31,639	126,711	96,165	29,708	▲ 5.4	▲ 4.8	▲ 6.1
H 運輸業，郵便業	112,053	93,210	18,838	104,350	83,982	20,039	▲ 6.9	▲ 9.9	6.4
I 卸売業，小売業	534,917	311,579	222,841	545,635	312,933	230,700	2.0	0.4	3.5
J 金融業，保険業	84,973	40,822	43,706	85,924	38,731	46,958	1.1	▲ 5.1	7.4
K 不動産業，物品賃貸業	87,129	54,069	32,727	84,888	53,385	31,041	▲ 2.6	▲ 1.3	▲ 5.2
L 学術研究，専門・技術サービス業	95,161	63,140	32,021	101,106	65,801	34,669	6.2	4.2	8.3
M 宿泊業，飲食サービス業	222,686	99,113	122,268	217,507	97,994	116,866	▲ 2.3	▲ 1.1	▲ 4.4
N 生活関連サービス業，娯楽業	85,645	39,290	46,049	78,985	35,372	43,065	▲ 7.8	▲ 10.0	▲ 6.5
O 教育，学習支援業	48,651	23,950	24,701	47,107	22,362	24,532	▲ 3.2	▲ 6.6	▲ 0.7
P 医療，福祉	170,047	49,745	119,618	201,828	58,947	141,070	18.7	18.5	17.9
Q 複合サービス事業	5,183	3,038	2,145	7,564	4,908	2,656	45.9	61.6	23.8
R サービス業(他に分類されないもの)	255,901	139,428	115,663	284,000	150,856	130,950	11.0	8.2	13.2

注1：総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

注2：「従業者数」については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計されている。

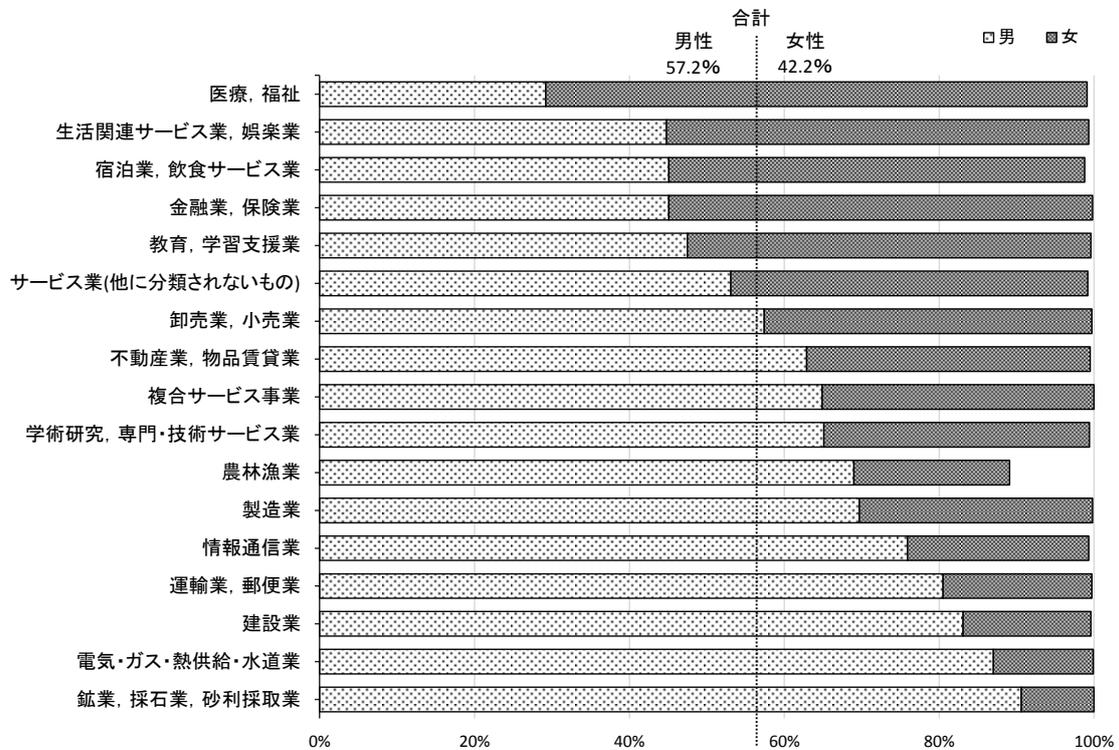
表 1-3 産業大分類、男女別従業者数の構成比

産業大分類	24年(%)		28年(%)		構成比増減 (ポイント)	
	男	女	男	女	男	女
合計	58.7	41.1	57.2	42.2	▲ 1.5	1.1
A～B 農林漁業	72.5	27.5	69.0	20.1	▲ 3.5	▲ 7.4
C 鉱業、採石業、砂利採取業	86.8	13.2	90.6	9.4	3.8	▲ 3.8
D 建設業	84.0	16.0	83.1	16.5	▲ 0.9	0.5
E 製造業	69.5	30.3	69.7	30.1	0.2	▲ 0.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	90.9	9.1	87.0	12.9	▲ 3.9	3.8
G 情報通信業	75.4	23.6	75.9	23.4	0.5	▲ 0.2
H 運輸業、郵便業	83.2	16.8	80.5	19.2	▲ 2.7	2.4
I 卸売業、小売業	58.2	41.7	57.4	42.3	▲ 0.8	0.6
J 金融業、保険業	48.0	51.4	45.1	54.7	▲ 2.9	3.3
K 不動産業、物品賃貸業	62.1	37.6	62.9	36.6	0.8	▲ 1.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	66.4	33.6	65.1	34.3	▲ 1.3	0.7
M 宿泊業、飲食サービス業	44.5	54.9	45.1	53.7	0.6	▲ 1.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	45.9	53.8	44.8	54.5	▲ 1.1	0.7
O 教育、学習支援業	49.2	50.8	47.5	52.1	▲ 1.7	1.3
P 医療、福祉	29.3	70.3	29.2	69.9	▲ 0.1	▲ 0.4
Q 複合サービス事業	58.6	41.4	64.9	35.1	6.3	▲ 6.3
R サービス業(他に分類されないもの)	54.5	45.2	53.1	46.1	▲ 1.4	0.9

注1:総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の構成比の合計は100とならない場合がある。

注2:「構成比」については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

図 1-2 産業大分類、男女別従業者数の構成比



注1:総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の構成比の合計は100とならない場合がある。

注2:「構成比」については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

2 売上高（外国の会社及び法人でない団体を除く）の状況

(1) 産業大分類別、経営組織別売上高

産業大分類別に売上高をみると、「卸売業，小売業」が45兆8333億4100万円、「製造業」が4兆7279億3700万円、「医療，福祉」が4兆256億8300万円などとなっている。

1事業所当たりの売上高をみると、「卸売業，小売業」が10億8422万円、「医療，福祉」が3億7244万円、「製造業」が3億3260万円などとなっている。

また、経営組織別に売上高をみると、個人では「卸売業，小売業」が3077億9500万円、「医療，福祉」が1827億2800万円、「学術研究，専門・技術サービス業」が1451億4100万円などとなっている。

会社では、「卸売業，小売業」が44兆7945億3800万円、「製造業」が4兆6280億9400万円、「不動産業，物品賃貸業」が3兆6010億3800万円などとなっている。

会社以外の法人では、「医療，福祉」が3兆6858億4600万円、「卸売業，小売業」が7310億900万円、「不動産業，物品賃貸業」が2287億6800万円などとなっている（表1-4）。

表1-4 産業大分類別、経営組織別事業所数及び売上高

産業大分類	総数（注1）			個人		会社（注2）		会社以外の法人	
	事業所数	売上高 （百万円）	1事業所当たり 売上高(万円)	事業所数	売上高 （百万円）	事業所数	売上高 （百万円）	事業所数	売上高 （百万円）
全産業（S公務を除く）	157,927	53,274	...	95,514	...	9,139	...
A～B 農林漁業	41	3,136	9,224	-	-	37	3,005	4	131
C 鉱業，採石業，砂利採取業	5	354	11,792	-	-	5	354	-	-
E 製造業	15,210	4,727,937	33,260	4,859	80,750	10,336	4,628,094	15	19,094
I 卸売業，小売業	45,250	45,833,341	108,422	11,817	307,795	32,974	44,794,538	459	731,009
K 不動産業，物品賃貸業	13,331	3,867,659	30,847	4,165	37,853	9,046	3,601,038	120	228,768
L 学術研究，専門・技術サービス業	10,535	2,332,160	23,034	5,041	145,141	4,908	2,019,177	586	167,841
M 宿泊業，飲食サービス業	21,344	1,063,111	5,330	12,679	138,025	8,634	918,938	31	6,148
N 生活関連サービス業，娯楽業	9,662	2,453,325	27,250	5,632	43,041	3,966	2,290,292	64	119,991
P 医療，福祉	11,309	4,025,683	37,244	5,007	182,728	2,613	157,109	3,689	3,685,846

注1:「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

注2:「外国の会社」を除く。

注3:事業所単位で売上高を把握できない一部の産業（「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業，郵便業」、「金融業，保険業」、「教育，学習支援業」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」）については集計されていないため、本表には記載していない。

注4:「事業所数」及び「売上高」については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計されている。

(2) 単独・本所・支所別売上高

単独・本所・支所別に売上高をみると、単独事業所では「卸売業、小売業」が 5 兆 3917 億 2200 万円（本市全体の 41.3%）、「医療、福祉」が 2 兆 1854 億 4000 万円（同 16.8%）、「製造業」が 1 兆 3256 億円（同 10.2%）などとなっている。

本所（本社・本店）では「卸売業、小売業」が 11 兆 9307 億 5600 万円、「製造業」が 1 兆 5970 億 2700 万円、「不動産業、物品賃貸業」が 9079 億 3100 万円などとなっている。

支所（支社・支店）では「卸売業、小売業」が 28 兆 5108 億 6300 万円、「不動産業、物品賃貸業」が 2 兆 1568 億 100 万円、「製造業」が 1 兆 8053 億 1000 万円などとなっている（表 1-5、図 1-3）。

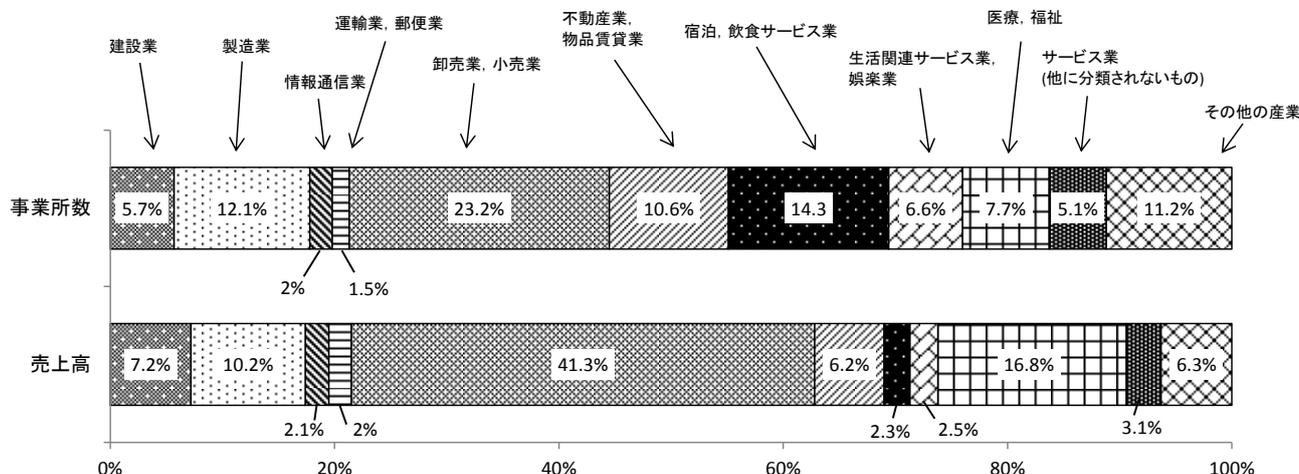
表 1-5 産業大分類、単独・本所・支所別事業所数、売上高

産業大分類	総数		単独事業所		本所(本社・本店)		支所(支社・支店)	
	事業所数	事業所数	売上高(百万円)	構成比(%)	事業所数	売上高(百万円)	事業所数	売上高(百万円)
合計	157,927	98,771	13,040,006	100.0	12,462	...	46,694	...
A~B 農林漁業	41	28	1,837	0.0	8	200	5	1,099
C 鉱業、採石業、砂利採取業	5	3	X	X	-	-	2	X
D 建設業	7,893	5,610	933,029	7.2	757	...	1,526	...
E 製造業	15,210	11,908	1,325,600	10.2	1,854	1,597,027	1,448	1,805,310
F 電気・ガス・熱供給・水道業	73	7	60,655	0.5	9	...	57	...
G 情報通信業	4,074	1,986	274,348	2.1	463	...	1,625	...
H 運輸業、郵便業	3,810	1,515	258,805	2.0	463	...	1,832	...
I 卸売業、小売業	45,250	22,929	5,391,722	41.3	4,526	11,930,756	17,795	28,510,863
J 金融業、保険業	2,765	695	115,831	0.9	141	...	1,929	...
K 不動産業、物品賃貸業	13,331	10,498	802,927	6.2	683	907,931	2,150	2,156,801
L 学術研究、専門・技術サービス業	10,535	8,602	X	X	612	699,683	1,321	X
M 宿泊業、飲食サービス業	21,344	14,104	301,849	2.3	762	114,250	6,478	647,013
N 生活関連サービス業、娯楽業	9,662	6,518	320,348	2.5	526	341,702	2,618	1,791,275
O 教育、学習支援業	3,229	1,688	57,791	0.4	236	...	1,305	...
P 医療、福祉	11,309	7,601	2,185,440	16.8	706	257,101	3,002	1,583,141
Q 複合サービス事業	436	30	1,072	0.0	3	...	403	...
R サービス業(他に分類されないもの)	8,960	5,049	407,409	3.1	713	...	3,198	...

注 1: 売上高について、事業所単位で集計が出来ない一部の産業においては、「...」で記載している。

注 2: 「事業所数」及び「売上高」については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計されている

図 1-3 主な産業大分類別単独事業所の事業所数及び売上高の構成比



注 1: 「その他の産業」については、日本標準産業分類における大分類「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「金融業、保険業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」の計である。

注 2: 「構成比」については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

3 付加価値額（外国の会社及び法人でない団体を除く）の状況

(1) 産業大分類別付加価値額

産業大分類別に付加価値額をみると、「卸売業、小売業」が3兆9070億8700万円（本市全体の28.2%）、「製造業」が1兆2564億5600万円（同9.1%）、「情報通信業」が1兆1735億9500万円（同8.5%）などとなっている（表1-6）。

(2) 単独・本所・支所別付加価値額

単独・本所・支所別に付加価値額をみると、単独事業所では「卸売業、小売業」が5177億300万円、「製造業」が3926億3100万円、「医療、福祉」が3850億9600万円などとなっている（表1-6）。

本所（本社・本店）では「卸売業、小売業」が1兆3461億9700万円、「製造業」が5767億6400万円、「情報通信業」が3806億7300万円などとなっている。

支所（支社・支店）では「卸売業、小売業」が2兆431億8600万円、「金融業、保険業」が9822億4400万円、「情報通信業」が6912億7700万円などとなっている（表1-6）。

表1-6 産業大分類、単独・本所・支所別事業所数、事業従事者数及び付加価値額

産業大分類	総数(単独・本所・支所)				単独事業所			本所(本社・本店)			支所(支社・支店)		
	事業所数	事業従事者数(人)	付加価値額(百万円)	構成比(%)	事業所数	事業従事者数(人)	付加価値額(百万円)	事業所数	事業従事者数(人)	付加価値額(百万円)	事業所数	事業従事者数(人)	付加価値額(百万円)
合計	155,211	2,036,651	13,844,460	100.0	98,771	556,867	2,500,907	13,222	513,533	4,046,041	43,218	966,251	7,297,512
A~B 農林漁業	43	400	1,865	0.0	28	180	584	10	81	359	5	139	922
C 鉱業、採石業、砂利採取業	4	31	169	0.0	3	29	X	-	-	-	1	2	X
D 建設業	7,871	113,556	990,776	7.2	5,610	35,247	179,678	831	32,764	280,913	1,430	45,545	530,185
E 製造業	15,072	186,466	1,256,456	9.1	11,908	80,652	392,631	1,841	71,061	576,764	1,323	34,753	287,060
F 電気・ガス・熱供給・水道業	73	8,057	250,245	1.8	7	96	3,190	11	4,792	144,635	55	3,169	102,420
G 情報通信業	4,100	127,792	1,173,595	8.5	1,986	20,813	101,644	555	41,774	380,673	1,559	65,205	691,277
H 運輸業、郵便業	3,767	98,557	712,006	5.1	1,515	17,997	78,832	486	21,129	153,529	1,766	59,431	479,645
I 卸売業、小売業	44,263	522,555	3,907,087	28.2	22,929	108,937	517,703	4,693	153,460	1,346,197	16,641	260,158	2,043,186
J 金融業、保険業	2,704	85,986	1,173,267	8.5	695	3,490	27,040	152	15,079	163,983	1,857	67,417	982,244
K 不動産業、物品賃貸業	12,838	77,491	677,916	4.9	10,498	32,121	209,739	725	17,110	192,286	1,615	28,260	275,891
L 学術研究、専門・技術サービス業	10,611	97,090	870,471	6.3	8,602	40,233	264,457	743	25,209	247,879	1,266	31,648	358,135
M 宿泊業、飲食サービス業	20,702	179,694	419,836	3.0	14,104	57,536	116,303	770	17,941	48,633	5,828	104,217	254,900
N 生活関連サービス業、娯楽業	9,463	69,027	379,719	2.7	6,518	20,810	63,027	544	16,189	120,151	2,401	32,028	196,540
O 教育、学習支援業	3,162	42,702	175,879	1.3	1,688	10,656	X	261	10,536	46,820	1,213	21,510	X
P 医療、福祉	11,290	187,396	883,474	6.4	7,601	76,799	385,096	799	29,774	119,809	2,890	80,823	378,569
Q 複合サービス事業	436	7,556	37,448	0.3	30	78	398	3	195	1,894	403	7,283	35,155
R サービス業(他に分類されないもの)	8,812	232,295	934,252	6.7	5,049	51,193	141,295	798	56,439	221,512	2,965	124,663	571,444

注1: 事業所単位の付加価値額については、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数^{*}により傘下事業所に按分することにより、全産業について集計されている。

^{*}「事業従事者」とは、当該事業所で実際に働いている人の数、すなわち、従業者から「他への出向・派遣従業者」を除き、「他からの出向・派遣従業者」を含めた数。

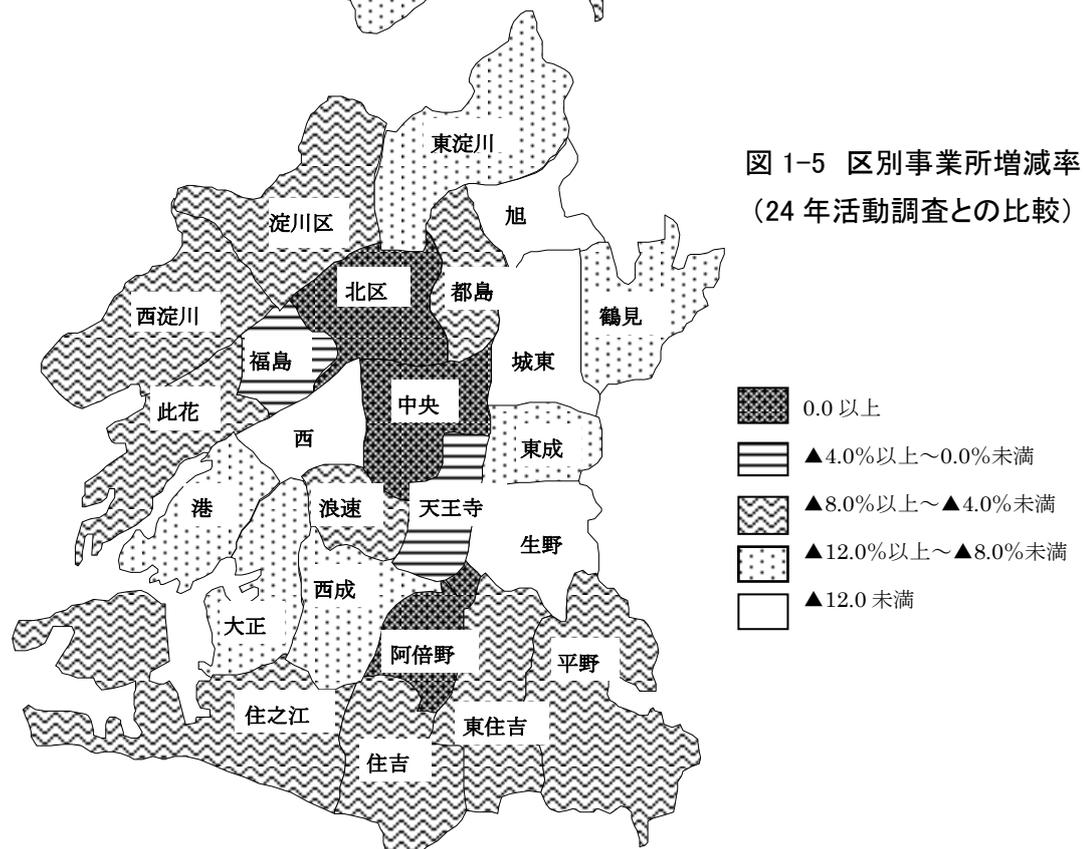
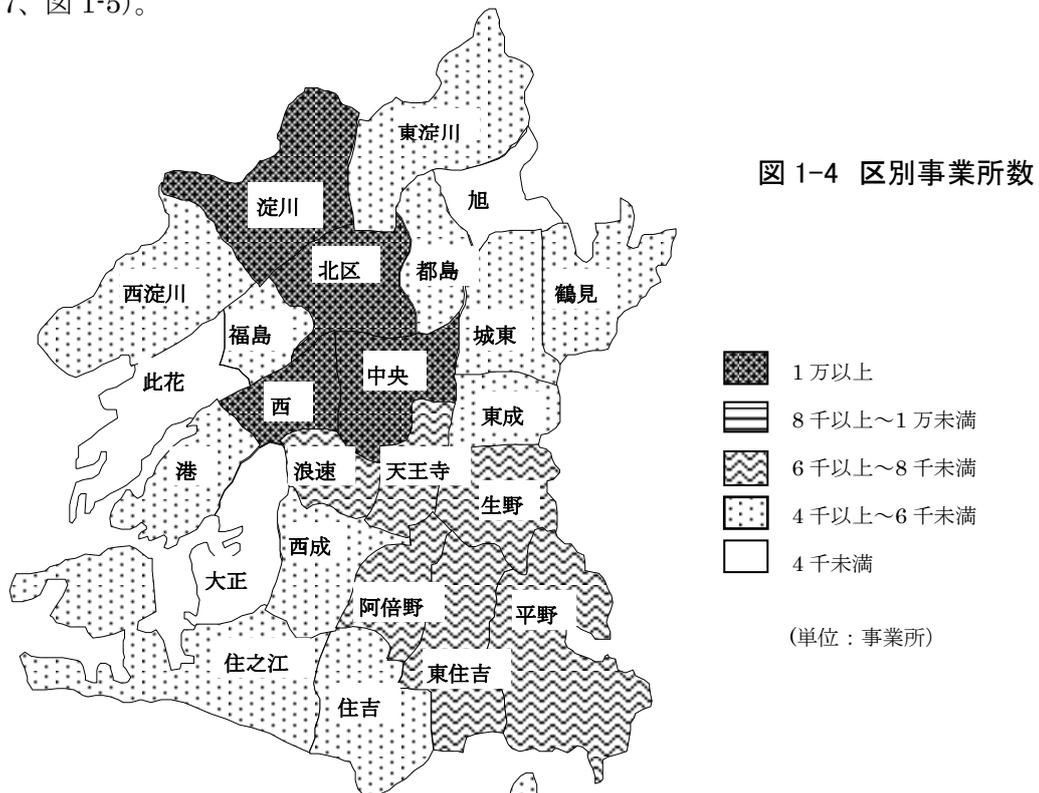
注2: 「事業所数」、「事業従事者数」及び「付加価値額」については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計されている。

4 区別の状況

(1) 事業所数

区別に事業所数をみると、中央区が3万7190事業所（本市全体の18.8%）と最も多く、次いで北区が3万1124事業所（同15.7%）、淀川区が1万2597事業所（同6.4%）などとなっている（表1-7、図1-4）。

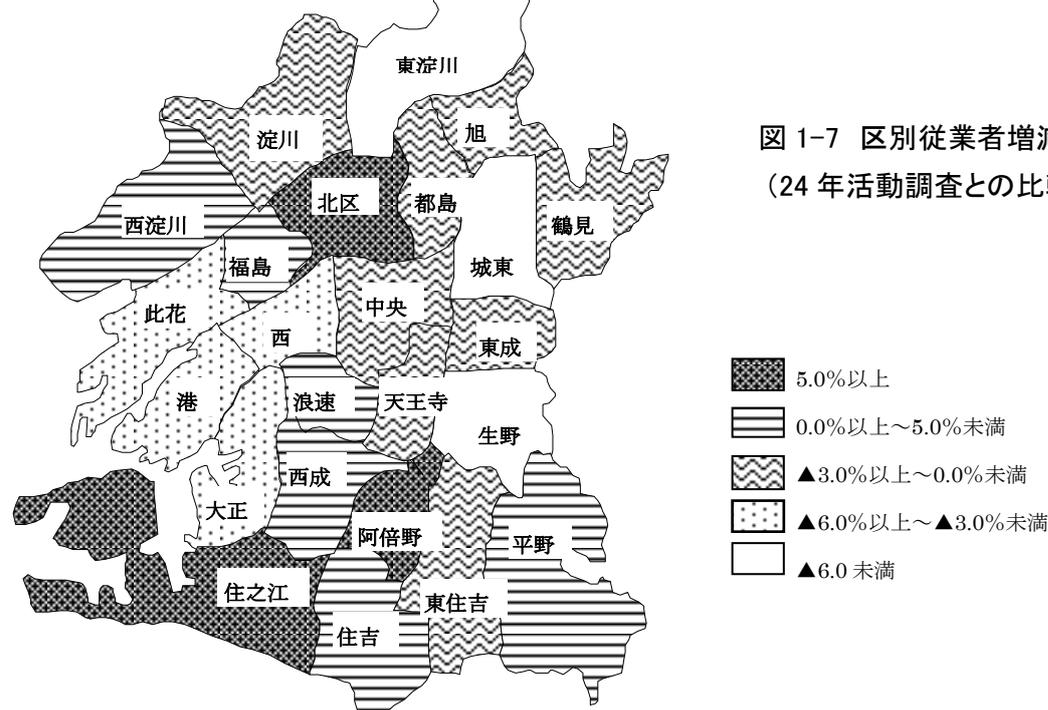
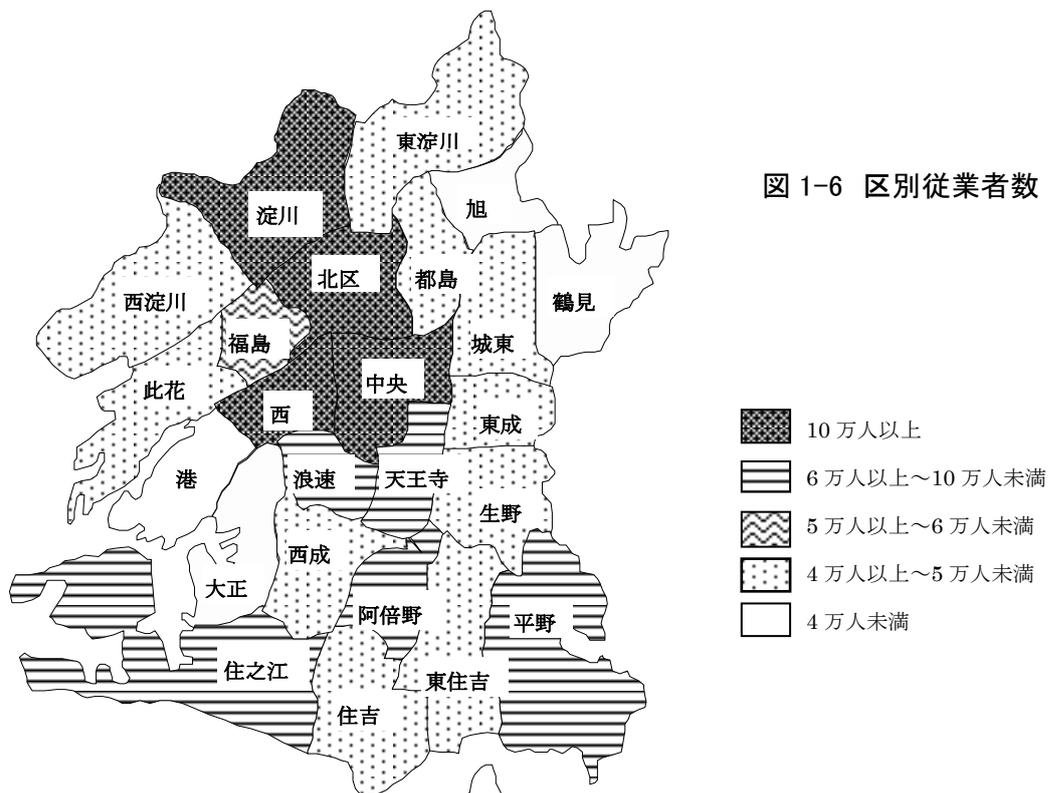
24年調査と比べると、北区及び阿倍野区が3.0%、中央区が0.1%増加となる一方、西区及び旭区が▲14.1%、城東区が▲13.0%となるなど、21区で減少となっている（表1-7、図1-5）。



(2) 従業者数

従業者数をみると、中央区が 50 万 1345 人（本市全体の 22.7%）と最も多く、次いで北区が 45 万 2361 人（同 20.5%）、淀川区が 14 万 9802 人（同 6.8%）などとなっている（表 1-7、図 1-6）。

24 年調査と比べると、阿倍野区が 13.4%、北区が 10.0%、住之江区が 7.8%など 9 区で増加となる一方、生野区が▲8.3%、東淀川区が▲7.6%、城東区が▲6.5%となるなど 15 区で減少となっている（表 1-7、図 1-7）。



(3) 1事業所当たりの従業者数

1事業所当たりの従業者数をみると、北区が14.5人と最も多く、次いで西区が13.7人、中央区が13.5人などとなっている。

24年調査と比べると、住之江区が+1.6人、西区が+1.5人、西淀川区が+1.1人など中央区を除く23区で増加となっている(表1-7)。

表1-7 区別事業所数及び従業者数

区名	事業所数(事業内容等不詳を含む)				従業者数(人)				1事業所当たりの従業者数(人)		
	24年	28年	増減率(%)	本市に占める割合(%)	24年	28年	増減率(%)	本市に占める割合(%)	24年	28年	増減
大阪市	208,777	198,329	▲ 5.0	100.0	2,192,422	2,209,412	0.8	100.0	10.5	11.1	0.6
北区	30,219	31,124	3.0	15.7	411,297	452,361	10.0	20.5	13.6	14.5	0.9
都島区	5,867	5,599	▲ 4.6	2.8	44,601	43,462	▲ 2.6	2.0	7.6	7.8	0.2
福島区	5,440	5,329	▲ 2.0	2.7	56,036	56,374	0.6	2.6	10.3	10.6	0.3
此花区	2,899	2,765	▲ 4.6	1.4	46,115	44,548	▲ 3.4	2.0	15.9	16.1	0.2
中央区	37,136	37,190	0.1	18.8	511,441	501,345	▲ 2.0	22.7	13.8	13.5	▲ 0.3
西区	12,564	10,787	▲ 14.1	5.4	153,558	148,280	▲ 3.4	6.7	12.2	13.7	1.5
港区	4,637	4,139	▲ 10.7	2.1	41,665	39,787	▲ 4.5	1.8	9.0	9.6	0.6
大正区	3,798	3,368	▲ 11.3	1.7	29,839	28,894	▲ 3.2	1.3	7.9	8.6	0.7
天王寺区	6,767	6,598	▲ 2.5	3.3	65,383	64,446	▲ 1.4	2.9	9.7	9.8	0.1
浪速区	6,457	6,104	▲ 5.5	3.1	66,908	67,204	0.4	3.0	10.4	11.0	0.6
西淀川区	4,740	4,397	▲ 7.2	2.2	46,888	48,219	2.8	2.2	9.9	11.0	1.1
淀川区	13,661	12,597	▲ 7.8	6.4	152,303	149,802	▲ 1.6	6.8	11.1	11.9	0.8
東淀川区	6,102	5,579	▲ 8.6	2.8	53,207	49,182	▲ 7.6	2.2	8.7	8.8	0.1
東成区	5,613	5,001	▲ 10.9	2.5	41,025	40,666	▲ 0.9	1.8	7.3	8.1	0.8
生野区	8,834	7,697	▲ 12.9	3.9	51,028	46,796	▲ 8.3	2.1	5.8	6.1	0.3
旭区	4,178	3,590	▲ 14.1	1.8	25,441	24,777	▲ 2.6	1.1	6.1	6.9	0.8
城東区	6,636	5,772	▲ 13.0	2.9	51,699	48,358	▲ 6.5	2.2	7.8	8.4	0.6
鶴見区	4,396	4,003	▲ 8.9	2.0	37,273	36,183	▲ 2.9	1.6	8.5	9.0	0.5
阿倍野区	6,002	6,184	3.0	3.1	53,453	60,609	13.4	2.7	8.9	9.8	0.9
住之江区	5,809	5,448	▲ 6.2	2.7	63,091	68,005	7.8	3.1	10.9	12.5	1.6
住吉区	5,998	5,558	▲ 7.3	2.8	42,005	42,275	0.6	1.9	7.0	7.6	0.6
東住吉区	6,490	6,003	▲ 7.5	3.0	44,111	43,070	▲ 2.4	1.9	6.8	7.2	0.4
平野区	8,434	7,979	▲ 5.4	4.0	63,740	63,886	0.2	2.9	7.6	8.0	0.4
西成区	6,100	5,518	▲ 9.5	2.8	40,315	40,883	1.4	1.9	6.6	7.4	0.8

注:「従業者数」及び「1事業所当たりの従業者数」については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計されている。

(4) 男女別従業者数

男女別従業者数をみると、男性では中央区が 28 万 4131 人と最も多く、次いで北区が 25 万 9644 人、西区が 9 万 1518 人などとなっている。女性は中央区が 21 万 5453 人と最も多く、次いで北区が 18 万 8809 人、淀川区が 5 万 4731 人などとなっている(表 1-8)。

男女別の構成比でみると、男性では西淀川区が 64.8%と最も高く、次いで此花区が 64.7%、港区が 63.5%などとなっている。女性は住吉区が 53.9%と最も高く、次いで阿倍野区が 52.5%、都島区が 49.8%などとなっている(表 1-9)。

表 1-8 区別、男女別従業者数

区名	24年(人)			28年(人)			増減率(%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
大阪市	2,192,422	1,286,310	900,166	2,209,412	1,264,122	932,487	0.8	▲ 1.7	3.6
北区	411,297	245,962	163,433	452,361	259,644	188,809	10.0	5.6	15.5
都島区	44,601	23,518	20,987	43,462	21,607	21,665	▲ 2.6	▲ 8.1	3.2
福島区	56,036	35,106	20,848	56,374	34,651	21,512	0.6	▲ 1.3	3.2
此花区	46,115	29,278	16,819	44,548	28,816	15,572	▲ 3.4	▲ 1.6	▲ 7.4
中央区	511,441	291,823	218,455	501,345	284,131	215,453	▲ 2.0	▲ 2.6	▲ 1.4
西区	153,558	99,973	52,402	148,280	91,518	55,074	▲ 3.4	▲ 8.5	5.1
港区	41,665	26,837	14,788	39,787	25,262	14,297	▲ 4.5	▲ 5.9	▲ 3.3
大正区	29,839	19,315	10,490	28,894	18,192	10,570	▲ 3.2	▲ 5.8	0.8
天王寺区	65,383	34,810	30,500	64,446	32,975	31,050	▲ 1.4	▲ 5.3	1.8
浪速区	66,908	42,065	24,646	67,204	40,908	25,872	0.4	▲ 2.8	5.0
西淀川区	46,888	31,572	14,963	48,219	31,264	16,907	2.8	▲ 1.0	13.0
淀川区	152,303	96,564	55,560	149,802	94,021	54,731	▲ 1.6	▲ 2.6	▲ 1.5
東淀川区	53,207	29,256	23,855	49,182	26,312	22,646	▲ 7.6	▲ 10.1	▲ 5.1
東成区	41,025	23,516	17,476	40,666	23,027	17,456	▲ 0.9	▲ 2.1	▲ 0.1
生野区	51,028	27,003	24,025	46,796	24,810	21,751	▲ 8.3	▲ 8.1	▲ 9.5
旭区	25,441	13,403	12,020	24,777	12,341	12,316	▲ 2.6	▲ 7.9	2.5
城東区	51,699	28,487	23,172	48,358	25,922	22,265	▲ 6.5	▲ 9.0	▲ 3.9
鶴見区	37,273	20,989	16,181	36,183	19,372	16,614	▲ 2.9	▲ 7.7	2.7
阿倍野区	53,453	25,506	27,908	60,609	28,497	31,834	13.4	11.7	14.1
住之江区	63,091	40,121	22,918	68,005	42,992	24,729	7.8	7.2	7.9
住吉区	42,005	20,483	21,489	42,275	19,299	22,770	0.6	▲ 5.8	6.0
東住吉区	44,111	23,306	20,777	43,070	21,856	21,031	▲ 2.4	▲ 6.2	1.2
平野区	63,740	35,496	28,107	63,886	34,341	29,153	0.2	▲ 3.3	3.7
西成区	40,315	21,921	18,347	40,883	22,364	18,410	1.4	2.0	0.3

注1:総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

注2:「従業者数」については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計されている。

表 1-9 区別、男女別従業者数の構成比

区 名	24年(%)		28年(%)		構成比増減 (ポイント)	
	男	女	男	女	男	女
大 阪 市	58.7	41.1	57.2	42.2	▲ 1.5	1.1
北 区	59.8	39.7	57.4	41.7	▲ 2.4	2.0
都 島 区	52.7	47.1	49.7	49.8	▲ 3.0	2.7
福 島 区	62.6	37.2	61.5	38.2	▲ 1.1	1.0
此 花 区	63.5	36.5	64.7	35.0	1.2	▲ 1.5
中 央 区	57.1	42.7	56.7	43.0	▲ 0.4	0.3
西 区	65.1	34.1	61.7	37.1	▲ 3.4	3.0
港 区	64.4	35.5	63.5	35.9	▲ 0.9	0.4
大 正 区	64.7	35.2	63.0	36.6	▲ 1.7	1.4
天 王 寺 区	53.2	46.6	51.2	48.2	▲ 2.0	1.6
浪 速 区	62.9	36.8	60.9	38.5	▲ 2.0	1.7
西 淀 川 区	67.3	31.9	64.8	35.1	▲ 2.5	3.2
淀 川 区	63.4	36.5	62.8	36.5	▲ 0.6	0.0
東 淀 川 区	55.0	44.8	53.5	46.0	▲ 1.5	1.2
東 成 区	57.3	42.6	56.6	42.9	▲ 0.7	0.3
生 野 区	52.9	47.1	53.0	46.5	0.1	▲ 0.6
旭 区	52.7	47.2	49.8	49.7	▲ 2.9	2.5
城 東 区	55.1	44.8	53.6	46.0	▲ 1.5	1.2
鶴 見 区	56.3	43.4	53.5	45.9	▲ 2.8	2.5
阿 倍 野 区	47.7	52.2	47.0	52.5	▲ 0.7	0.3
住 之 江 区	63.6	36.3	63.2	36.4	▲ 0.4	0.1
住 吉 区	48.8	51.2	45.7	53.9	▲ 3.1	2.7
東 住 吉 区	52.8	47.1	50.7	48.8	▲ 2.1	1.7
平 野 区	55.7	44.1	53.8	45.6	▲ 1.9	1.5
西 成 区	54.4	45.5	54.7	45.0	0.3	▲ 0.5

注 1:総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の構成比の合計は 100 とならない場合がある。

注 2:「構成比」については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

(5) 産業大分類別

①事業所数（「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「製造業」）

ア 「卸売業、小売業」

「卸売業、小売業」の事業所数を区別にみると、中央区が1万15事業所、（本市全体の20.3%）と最も多く、次いで北区が6624事業所（同13.4%）、西区が3450事業所（同7.0%）などとなっている（表1-10、表1-12）。

イ 「宿泊業、飲食サービス業」

「宿泊業、飲食サービス業」の事業所数を区別にみると、北区が5160事業所（同19.4%）と最も多く、次いで中央区が4839事業所（同18.2%）、淀川区が1509事業所（同5.7%）などとなっている（表1-10、表1-12）。

ウ 「製造業」

「製造業」の事業所数を区別にみると、生野区が1962事業所（同11.8%）と最も多く、次いで平野区が1818事業所（同11.0%）、中央区が1073事業所（同6.5%）などとなっている（表1-10、表1-12）。

表1-10 主な産業大分類別、区別事業所数(上位5区)

産業大分類	1位	2位	3位	4位	5位
	中央区	北区	西区	淀川区	浪速区
卸売業、小売業	10,015	6,624	3,450	3,365	1,988
	20.3	13.4	7.0	6.8	4.0
宿泊業、飲食サービス業	北区	中央区	淀川区	西成区	西区
	5,160	4,839	1,509	1,127	1,077
	19.4	18.2	5.7	4.2	4.0
製造業	生野区	平野区	中央区	淀川区	西淀川区
	1,962	1,818	1,073	1,056	1,011
	11.8	11.0	6.5	6.4	6.1

上段: 区名
中段: 事業所数
下段: 構成比(%)

注:「事業所数」については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計されている。

②従業者数（「卸売業、小売業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「宿泊業、飲食サービス業」、「製造業」）

ア 「卸売業、小売業」

「卸売業、小売業」の従業者数を区別にみると、中央区が14万466人（本市全体の25.7%）と最も多く、次いで北区が9万1232人（同16.7%）、西区が4万7885人（同8.8%）などとなっている（表1-11、表1-13）。

イ 「サービス業（他に分類されないもの）」

「サービス業(他に分類されないもの)」の従業者数を区別にみると、北区が9万6270人(同33.9%)と最も多く、次いで中央区が8万5576人(同30.1%)、西区が1万9651人(同6.9%)などとなっている(表1-11、表1-13)。

ウ 「宿泊業，飲食サービス業」

「宿泊業,飲食サービス業」の従業者数を区別にみると、北区が5万8635人(同27.0%)と最も多く、次いで中央区が4万6083人(同21.2%)、淀川区が1万3017人(同6.0%)などとなっている(表1-11、表1-13)。

エ 「製造業」

「製造業」の従業者数を区別にみると、北区が1万7542人(同8.8%)と最も多く、次いで淀川区が1万7244人(同8.7%)、平野区が1万7087人(同8.6%)などとなっている(表1-11、表1-13)。

表1-11 主な産業大分類別、区別従業者数(上位5区)

産業大分類	1位	2位	3位	4位	5位
	中央区	北区	西区	淀川区	浪速区
卸売業，小売業	140,466 25.7	91,232 16.7	47,885 8.8	39,564 7.3	21,059 3.9
サービス業(他に分類されないもの)	北区	中央区	西区	淀川区	浪速区
	96,270 33.9	85,576 30.1	19,651 6.9	15,717 5.5	8,505 3.0
宿泊業，飲食サービス業	北区	中央区	淀川区	天王寺区	西区
	58,635 27.0	46,083 21.2	13,017 6.0	9,424 4.3	8,896 4.1
製造業	北区	淀川区	平野区	中央区	西淀川区
	17,542 8.8	17,244 8.7	17,087 8.6	16,491 8.3	16,304 8.2

上段:区名
中段:従業者数
下段:構成比(%)

注:「従業者数」については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計されている。

表 1-12 産業大分類別、区別事業所数(上位 5 区)

上段: 区名
中段: 事業所数
下段: 構成比(%)

産 業 大 分 類	1位	2位	3位	4位	5位
A~R 全産業(S公務を除く)	中央区	北区	淀川区	西区	平野区
	31,316 17.5	26,275 14.7	11,478 6.4	9,969 5.6	7,592 4.2
A~B 農林漁業	中央区	平野区	淀川区	住吉区	北区
	10 19.6	7 13.7	6 11.8	5 9.8	4 7.8
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	此花区	北区	都島区	平野区	
	2 40.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	
D 建設業	中央区	北区	淀川区	平野区	西区
	802 9.1	793 9.0	715 8.1	501 5.7	490 5.5
E 製造業	生野区	平野区	中央区	淀川区	西淀川区
	1,962 11.8	1,818 11.0	1,073 6.5	1,056 6.4	1,011 6.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	北区	中央区	淀川区	住之江区	此花区
	21 26.9	13 16.7	9 11.5	7 9.0	7 9.0
G 情報通信業	中央区	北区	西区	淀川区	福島区
	1,470 31.4	1,465 31.3	508 10.8	478 10.2	126 2.7
H 運輸業, 郵便業	住之江区	中央区	港区	北区	西区
	617 14.9	411 9.9	338 8.1	285 6.9	251 6.0
I 卸売業, 小売業	中央区	北区	西区	淀川区	浪速区
	10,015 20.3	6,624 13.4	3,450 7.0	3,365 6.8	1,988 4.0
J 金融業, 保険業	中央区	北区	西区	淀川区	浪速区
	1,062 35.7	628 21.1	181 6.1	159 5.3	94 3.2
K 不動産業, 物品賃貸業	中央区	北区	淀川区	西区	平野区
	2,315 15.2	1,888 12.4	978 6.4	713 4.7	690 4.5
L 学術研究, 専門・技術サービス業	中央区	北区	西区	淀川区	天王寺区
	3,903 32.2	3,536 29.2	974 8.0	751 6.2	507 4.2
M 宿泊業, 飲食サービス業	北区	中央区	淀川区	西成区	西区
	5,160 19.4	4,839 18.2	1,509 5.7	1,127 4.2	1,077 4.0
N 生活関連サービス業, 娯楽業	中央区	北区	淀川区	住吉区	平野区
	1,575 14.1	1,445 12.9	620 5.6	542 4.9	509 4.6
O 教育, 学習支援業	北区	中央区	天王寺区	阿倍野区	淀川区
	573 15.5	487 13.1	250 6.7	228 6.2	201 5.4
P 医療, 福祉	中央区	北区	平野区	淀川区	住吉区
	1,070 8.4	1,046 8.2	823 6.4	745 5.8	718 5.6
Q 複合サービス事業	中央区	北区	平野区	東住吉区	淀川区
	41 9.4	39 8.9	32 7.3	25 5.7	22 5.0
R サービス業(他に分類されないもの)	中央区	北区	淀川区	西区	天王寺区
	2,230 21.2	1,953 18.6	677 6.4	665 6.3	436 4.2

注:「事業所数」については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計されている。

表 1-13 産業大分類別、区別従業者数(上位5区)

上段:区名
中段:従業者数(人)
下段:構成比(%)

産業大分類	1位	2位	3位	4位	5位
A~R 全産業(S公務を除く)	中央区	北区	淀川区	西区	住之江区
	501,345	452,361	149,802	148,280	68,005
	22.7	20.5	6.8	6.7	3.1
A~B 農林漁業	此花区	中央区	平野区	淀川区	住吉区
	111	103	69	41	18
	24.6	22.8	15.3	9.1	4.0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	此花区	都島区	北区	平野区	
	23	6	2	1	
	71.9	18.8	6.3	3.1	
D 建設業	北区	中央区	西区	淀川区	浪速区
	23,399	20,442	11,605	10,008	4,085
	20.3	17.7	10.0	8.7	3.5
E 製造業	北区	淀川区	平野区	中央区	西淀川区
	17,542	17,244	17,087	16,491	16,304
	8.8	8.7	8.6	8.3	8.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	北区	中央区	西区	住之江区	城東区
	3,969	2,620	832	357	219
	46.9	31.0	9.8	4.2	2.6
G 情報通信業	北区	中央区	西区	淀川区	福島区
	44,152	43,198	14,787	10,347	3,829
	34.8	34.1	11.7	8.2	3.0
H 運輸業, 郵便業	住之江区	北区	此花区	中央区	淀川区
	14,229	12,960	9,083	8,674	8,168
	13.6	12.4	8.7	8.3	7.8
I 卸売業, 小売業	中央区	北区	西区	淀川区	浪速区
	140,466	91,232	47,885	39,564	21,059
	25.7	16.7	8.8	7.3	3.9
J 金融業, 保険業	中央区	北区	西区	淀川区	浪速区
	44,173	17,637	5,515	3,087	2,252
	51.4	20.5	6.4	3.6	2.6
K 不動産業, 物品賃貸業	中央区	北区	淀川区	西区	天王寺区
	22,114	15,689	7,166	6,080	3,305
	26.1	18.5	8.4	7.2	3.9
L 学術研究, 専門・技術サービス業	中央区	北区	西区	淀川区	天王寺区
	32,487	28,986	10,099	8,928	2,594
	32.1	28.7	10.0	8.8	2.6
M 宿泊業, 飲食サービス業	北区	中央区	淀川区	天王寺区	西区
	58,635	46,083	13,017	9,424	8,896
	27.0	21.2	6.0	4.3	4.1
N 生活関連サービス業, 娯楽業	中央区	北区	此花区	淀川区	住之江区
	16,578	16,010	5,153	3,955	3,548
	21.0	20.3	6.5	5.0	4.5
O 教育, 学習支援業	北区	中央区	住吉区	天王寺区	阿倍野区
	8,924	5,683	4,138	4,062	3,385
	18.9	12.1	8.8	8.6	7.2
P 医療, 福祉	北区	中央区	住吉区	平野区	東住吉区
	16,599	14,603	12,265	11,602	10,256
	8.2	7.2	6.1	5.7	5.1
Q 複合サービス事業	中央区	平野区	西区	東淀川区	東住吉区
	2,054	560	470	435	418
	27.2	7.4	6.2	5.8	5.5
R サービス業(他に分類されないもの)	北区	中央区	西区	淀川区	浪速区
	96,270	85,576	19,651	15,717	8,505
	33.9	30.1	6.9	5.5	3.0

注:「従業者数」については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計されている。

(6) 売上高（外国の会社及び法人でない団体を除く）

①産業大分類別売上高（「卸売業、小売業」、「製造業」、「宿泊業、飲食サービス業」）

ア 「卸売業、小売業」

「卸売業、小売業」の売上高を区別にみると、中央区が 15 兆 9834 億 8700 万円（本市全体の 34.9%）と最も多く、次いで北区が 12 兆 1661 億 6700 万円（同 26.5%）、西区が 4 兆 4602 億 9200 万円（同 9.7%）などとなっている（表 1-14、表 1-16）。

イ 「製造業」

「製造業」の売上高を区別にみると、淀川区が 7528 億 2100 万円（同 15.9%）と最も多く、次いで此花区が 4758 億 9700 万円（同 10.1%）、西淀川区が 4413 億 8100 万円（同 9.3%）などとなっている（表 1-14、表 1-16）。

ウ 「宿泊業、飲食サービス業」

「宿泊業、飲食サービス業」の売上高を区別にみると、北区が 3531 億 3600 万円（同 33.2%）と最も多く、次いで中央区が 2512 億 9200 万円（同 23.6%）、淀川区が 589 億 1000 万円（同 5.5%）などとなっている（表 1-14、表 1-16）。

②産業大分類別 1 事業所当たりの売上高（「卸売業、小売業」、「製造業」、「宿泊業、飲食サービス業」）

ア 「卸売業、小売業」

「卸売業、小売業」の 1 事業所当たりの売上高を区別にみると、北区が 22 億 1324 万円と最も多く、次いで中央区が 19 億 2735 万円、西区が 15 億 533 万円などとなっている（表 1-15、表 1-17）。

イ 「製造業」

「製造業」の 1 事業所当たりの売上高を区別にみると、此花区が 22 億 5544 万円と最も多く、次いで淀川区が 8 億 7844 万円、大正区が 7 億 692 万円などとなっている（表 1-15、表 1-17）。

ウ 「宿泊業、飲食サービス業」

「宿泊業、飲食サービス業」の 1 事業所当たりの売上高を区別にみると、北区が 1 億 142 万円と最も多く、次いで中央区が 7483 万円、浪速区が 6137 万円などとなっている（表 1-15、表 1-17）。

表 1-14 主な産業大分類別、区別の売上高(上位 5 区)

上段: 区名
中段: 売上高(百万円)
下段: 構成比(%)

産業大分類別	1位	2位	3位	4位	5位
卸売業、小売業	中央区	北区	西区	淀川区	福島区
	15,983,487 34.9	12,166,167 26.5	4,460,292 9.7	3,738,208 8.2	1,456,635 3.2
製造業	淀川区	此花区	西淀川区	大正区	中央区
	752,821 15.9	475,897 10.1	441,381 9.3	299,025 6.3	287,577 6.1
宿泊業、飲食サービス業	北区	中央区	淀川区	天王寺区	阿倍野区
	353,136 33.2	251,292 23.6	58,910 5.5	43,328 4.1	42,774 4.0

注:「売上高」については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計されている

表 1-15 主な産業大分類別、区別の 1 事業所当たりの売上高及び従業者数(上位 5 区)

上段: 区名
中段: 1事業所当たり売上高(万円)
下段: 1事業所当たり従業者数(人)

産業大分類別	1位	2位	3位	4位	5位
卸売業, 小売業	北区	中央区	西区	淀川区	福島区
	221,324 14.3	192,735 14.7	150,533 13.7	131,906 12.1	106,791 12.5
製造業	此花区	淀川区	大正区	住之江区	東淀川区
	225,544 36.6	87,844 17.2	70,692 13.3	70,519 20.8	65,569 20.5
宿泊業, 飲食サービス業	北区	中央区	浪速区	天王寺区	阿倍野区
	10,142 12.3	7,483 10.7	6,137 8.9	5,935 10.7	5,812 10.1

注: 1 事業所当たりの「売上高」及び「従業者数」については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計されている。

表 1-16 産業大分類別、区別の売上高(上位 5 区)

上段: 区名
中段: 売上高(百万円)
下段: 構成比(%)

産業大分類別	1位	2位	3位	4位	5位
A~B 農林漁業	中央区	住之江区	平野区	淀川区	住吉区
	794 25.3	278 8.9	239 7.6	186 5.9	85 2.7
E 製造業	淀川区	此花区	西淀川区	大正区	中央区
	752,821 15.9	475,897 10.1	441,381 9.3	299,025 6.3	287,577 6.1
I 卸売業, 小売業	中央区	北区	西区	淀川区	福島区
	15,983,487 34.9	12,166,167 26.5	4,460,292 9.7	3,738,208 8.2	1,456,635 3.2
K 不動産業, 物品賃貸業	中央区	北区	西区	城東区	淀川区
	1,681,772 43.5	802,675 20.8	297,029 7.7	189,113 4.9	185,299 4.8
L 学術研究, 専門・技術サービス業	北区	中央区	西区	淀川区	天王寺区
	1,091,781 46.8	680,670 29.2	173,496 7.4	152,078 6.5	51,628 2.2
M 宿泊業, 飲食サービス業	北区	中央区	淀川区	天王寺区	阿倍野区
	353,136 33.2	251,292 23.6	58,910 5.5	43,328 4.1	42,774 4.0
N 生活関連サービス業, 娯楽業	北区	中央区	淀川区	浪速区	此花区
	781,179 31.8	683,108 27.8	199,394 8.1	130,365 5.3	110,142 4.5
P 医療, 福祉	中央区	西区	北区	天王寺区	城東区
	1,863,738 46.3	738,260 18.3	306,908 7.6	105,392 2.6	103,499 2.6

注 1: 「売上高」については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計されている

注 2: 「C 鉱業, 採石業, 砂利採取業」については、区別の売上高がすべて秘匿されているため、本表には記載していない。

表 1-17 主な産業大分類別、区別の 1 事業所当たりの売上高及び従業者数(上位 5 区)

産業大分類別	上段: 区名 下段: 1事業所当たり売上高(万円)				
	1位	2位	3位	4位	5位
A~B 農林漁業	中央区	住之江区	平野区	淀川区	北区
	19,854	9,275	4,773	4,660	4,113
E 製造業	此花区	淀川区	大正区	住之江区	東淀川区
	225,544	87,844	70,692	70,519	65,569
I 卸売業, 小売業	北区	中央区	西区	淀川区	福島区
	221,324	192,735	150,533	131,906	106,791
K 不動産業, 物品賃貸業	中央区	北区	西区	福島区	城東区
	89,599	53,405	51,838	41,748	41,112
L 学術研究, 専門・技術サービス業	此花区	北区	大正区	淀川区	西区
	63,867	37,870	28,788	25,732	21,236
M 宿泊業, 飲食サービス業	北区	中央区	浪速区	天王寺区	阿倍野区
	10,142	7,483	6,137	5,935	5,812
N 生活関連サービス業, 娯楽業	北区	此花区	浪速区	中央区	淀川区
	73,488	71,988	61,784	59,712	40,282
P 医療, 福祉	西区	中央区	北区	天王寺区	城東区
	242,849	212,755	36,888	26,547	20,097

産業大分類別	上段: 区名 下段: 1事業所当たり従業者数(人)				
	1位	2位	3位	4位	5位
A~B 農林漁業	此花区	中央区	平野区	東成区	東淀川区
	111.0	13.0	9.2	9.0	8.0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	此花区	都島区	北区	平野区	
	11.5	6.0	2.0	1.0	
D 建設業	北区	中央区	西区	浪速区	淀川区
	31.6	27.0	25.0	15.9	14.6
E 製造業	此花区	北区	住之江区	東淀川区	淀川区
	36.6	23.2	20.8	20.5	17.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	西区	中央区	北区	住吉区	浪速区
	277.3	218.3	208.4	131.0	59.0
G 情報通信業	港区	此花区	住之江区	福島区	浪速区
	73.7	37.7	34.5	33.2	32.9
H 運輸業, 郵便業	天王寺区	北区	淀川区	阿倍野区	此花区
	86.0	48.9	46.9	43.5	39.2
I 卸売業, 小売業	中央区	北区	西区	福島区	淀川区
	14.7	14.3	13.7	12.5	12.1
J 金融業, 保険業	中央区	西区	北区	浪速区	天王寺区
	42.6	32.1	29.4	27.0	22.9
K 不動産業, 物品賃貸業	中央区	西区	北区	淀川区	天王寺区
	10.1	9.2	8.7	7.9	6.1
L 学術研究, 専門・技術サービス業	此花区	大正区	鶴見区	淀川区	港区
	44.3	15.3	13.6	12.0	11.9
M 宿泊業, 飲食サービス業	北区	中央区	天王寺区	阿倍野区	淀川区
	12.3	10.7	10.7	10.1	9.1
N 生活関連サービス業, 娯楽業	此花区	浪速区	北区	住之江区	中央区
	31.5	12.9	11.9	11.4	10.2
O 教育, 学習支援業	住吉区	東淀川区	天王寺区	北区	阿倍野区
	26.8	19.1	17.1	15.9	15.4
P 医療, 福祉	天王寺区	西区	東成区	浪速区	福島区
	21.9	20.4	19.0	18.8	18.7
Q 複合サービス事業	中央区	西区	浪速区	港区	大正区
	50.1	26.1	22.8	22.6	22.3
R サービス業(他に分類されないもの)	北区	中央区	西区	浪速区	福島区
	53.8	41.4	32.2	29.3	26.2

注 1: 1事業所当たりの「売上高」及び「従業者数」については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計されている。

注 2: 「C 鉱業, 採石業, 砂利採取業」の 1 事業所当たりの売上高については、区別の数値がすべて秘匿されているため、本表には記載していない。

(7) 付加価値額（外国の会社及び法人でない団体を除く）

①産業大分類別付加価値額（「卸売業、小売業」、「製造業」、「宿泊業、飲食サービス業」）

ア 「卸売業、小売業」

「卸売業、小売業」の付加価値額を区別にみると、中央区が1兆2256億9400万円（本市全体の31.4%）と最も多く、次いで北区が8235億600万円（同21.1%）、西区が4053億100万円（同10.4%）などとなっている（表1-18、表1-19）。

イ 「製造業」

「製造業」の付加価値額を区別にみると、中央区が1584億4900万円（同12.6%）、次いで淀川区が1418億7100万円（同11.3%）、北区が1216億9300万円（同9.7%）などとなっている（表1-18、表1-19）。

ウ 「宿泊業、飲食サービス業」

「宿泊業、飲食サービス業」の付加価値額を区別にみると、北区が1337億9100万円（同31.9%）と最も多く、次いで中央区が1047億8400万円（同25.0%）、淀川区が238億100万円（同5.7%）などとなっている（表1-18、表1-19）。

表1-18 主な産業大分類別、区別の付加価値額(上位5区)

産業大分類別	1位	2位	3位	4位	5位
	卸売業、小売業	中央区 1,225,694 31.4	北区 823,506 21.1	西区 405,301 10.4	淀川区 308,531 7.9
製造業	中央区 158,449 12.6	淀川区 141,871 11.3	北区 121,693 9.7	西淀川区 98,716 7.9	平野区 86,000 6.8
宿泊業、飲食サービス業	北区 133,791 31.9	中央区 104,784 25.0	淀川区 23,801 5.7	西区 17,583 4.2	浪速区 16,920 4.0

上段: 区名
中段: 付加価値額(百万円)
下段: 構成比(%)

注1: 事業所単位の付加価値額については、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所に按分することにより、全産業について集計されている。

注2: 「付加価値額」については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計されている。

表 1-19 産業大分類別、区別の付加価値額(上位 5 区)

上段: 区名
 中段: 付加価値額(百万円)
 下段: 構成比(%)

産業大分類別	1位	2位	3位	4位	5位
A~B 農林漁業	中央区	住之江区	平野区	淀川区	北区
	370	273	113	63	41
	19.8	14.6	6.1	3.4	2.2
D 建設業	中央区	北区	西区	淀川区	浪速区
	278,255	253,836	102,875	69,951	28,850
	28.1	25.6	10.4	7.1	2.9
E 製造業	中央区	淀川区	北区	西淀川区	平野区
	158,449	141,871	121,693	98,716	86,000
	12.6	11.3	9.7	7.9	6.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	北区	中央区	西区	住之江区	城東区
	106,654	84,424	25,633	15,110	6,884
	42.6	33.7	10.2	6.0	2.8
G 情報通信業	北区	中央区	西区	淀川区	福島区
	484,531	422,526	96,608	65,019	39,104
	41.3	36.0	8.2	5.5	3.3
H 運輸業, 郵便業	中央区	北区	住之江区	淀川区	此花区
	127,486	86,606	74,776	69,358	48,541
	17.9	12.2	10.5	9.7	6.8
I 卸売業, 小売業	中央区	北区	西区	淀川区	東淀川区
	1,225,694	823,506	405,301	308,531	125,239
	31.4	21.1	10.4	7.9	3.2
J 金融業, 保険業	中央区	北区	阿倍野区	天王寺区	浪速区
	589,071	288,391	32,706	19,963	19,841
	50.2	24.6	2.8	1.7	1.7
K 不動産業, 物品賃貸業	中央区	北区	西区	淀川区	天王寺区
	212,686	172,415	78,734	39,582	23,607
	31.4	25.4	11.6	5.8	3.5
L 学術研究, 専門・技術サービス業	北区	中央区	淀川区	西区	此花区
	291,770	291,141	74,949	56,330	48,334
	33.5	33.4	8.6	6.5	5.6
M 宿泊業, 飲食サービス業	北区	中央区	淀川区	西区	浪速区
	133,791	104,784	23,801	17,583	16,920
	31.9	25.0	5.7	4.2	4.0
N 生活関連サービス業, 娯楽業	中央区	北区	此花区	西区	淀川区
	116,480	67,742	32,412	29,818	16,609
	30.7	17.8	8.5	7.9	4.4
O 教育, 学習支援業	北区	天王寺区	中央区	住吉区	阿倍野区
	36,367	19,776	17,500	17,021	13,325
	20.7	11.2	10.0	9.7	7.6
P 医療, 福祉	北区	中央区	福島区	西区	天王寺区
	158,161	84,274	60,446	53,239	48,563
	17.9	9.5	6.8	6.0	5.5
Q 複合サービス事業	中央区	平野区	西区	東住吉区	住之江区
	10,601	3,203	2,397	2,033	1,891
	28.3	8.6	6.4	5.4	5.0
R サービス業(他に分類されないもの)	北区	中央区	西区	淀川区	天王寺区
	296,501	267,503	81,082	68,314	44,088
	31.7	28.6	8.7	7.3	4.7

注 1: 事業所単位の付加価値額については、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所に按分することにより、全産業について集計されている。

注 2: 「付加価値額」については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計されている。

注 3: 「C 鉱業, 採石業, 砂利採取業」については、区別の付加価値額がすべて秘匿されているため、本表には記載していない。

II 企業等の概況(外国の会社及び法人でない団体を除く)

- ・本市における企業等の数は12万7726企業(24年と比べると▲10.8%)。うち法人は6万6668企業(同▲7.0%)、個人は6万1058企業(▲14.7%)となっている。
- ・売上高では「卸売業, 小売業」が37兆6358億円と最も多く、付加価値額では「製造業」が5兆674億円と最も多くなっている。

1 産業大分類別の企業等数等

(1) 企業等数

産業大分類別に企業等数をみると、「卸売業, 小売業」が2万9808企業(本市全体の23.3%)と最も多く、次いで「宿泊業, 飲食サービス業」が1万9463企業(同15.2%)、「製造業」が1万5590企業(同12.2%)などとなっている。

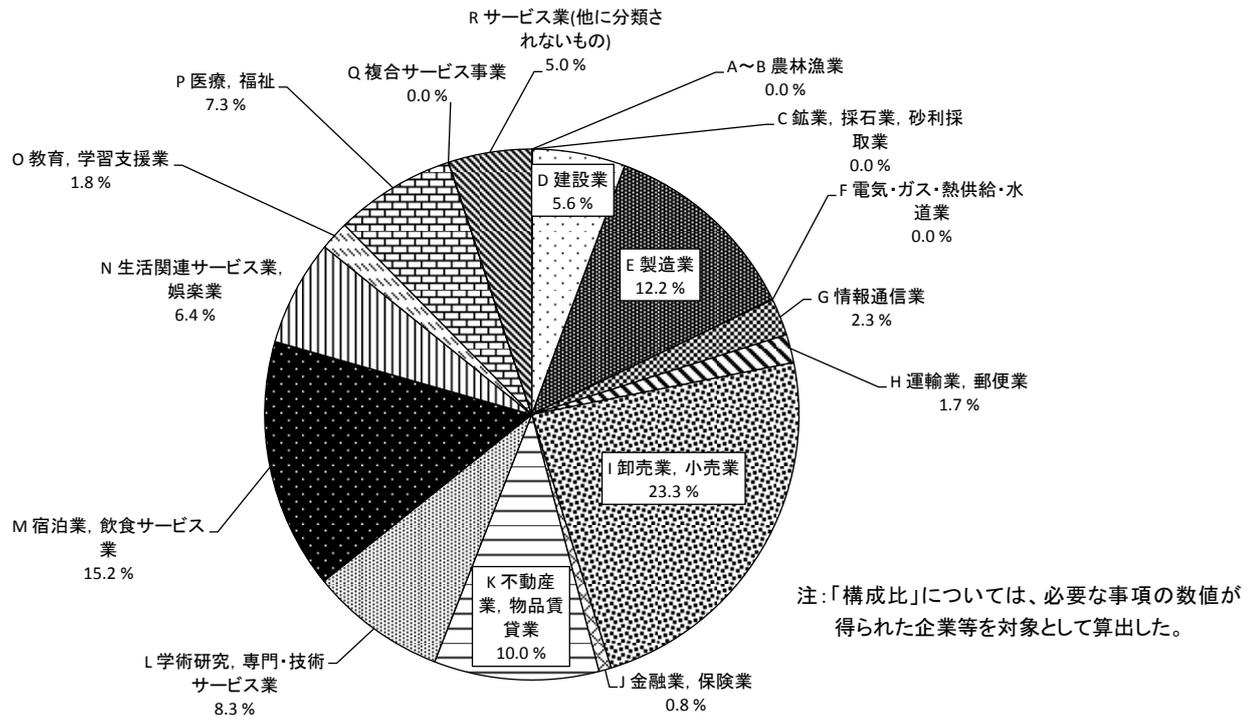
24年調査と比べると、「複合サービス事業」が▲41.1%、「運輸業, 郵便業」が▲16.0%、「製造業」が▲15.2%となるなど、14産業で減少となっている。一方、「電気・ガス・熱供給・水道業」で+20.0%、「農林漁業」で+17.5%、「医療, 福祉」で+6.6%と3産業で増加となっている(表2-1、図2-1)。

表2-1 産業大分類別企業等数

企業産業大分類	24年	28年	構成比 (%)	増減率 (%)
合計	143,260	127,726	100.0	▲10.8
A~B 農林漁業	40	47	0.0	17.5
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	7	5	0.0	▲28.6
D 建設業	8,068	7,176	5.6	▲11.1
E 製造業	18,382	15,590	12.2	▲15.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	15	18	0.0	20.0
G 情報通信業	3,159	2,886	2.3	▲8.6
H 運輸業, 郵便業	2,620	2,201	1.7	▲16.0
I 卸売業, 小売業	34,429	29,808	23.3	▲13.4
J 金融業, 保険業	1,090	960	0.8	▲11.9
K 不動産業, 物品賃貸業	14,887	12,744	10.0	▲14.4
L 学術研究, 専門・技術サービス業	11,075	10,561	8.3	▲4.6
M 宿泊業, 飲食サービス業	22,212	19,463	15.2	▲12.4
N 生活関連サービス業, 娯楽業	9,072	8,233	6.4	▲9.2
O 教育, 学習支援業	2,289	2,262	1.8	▲1.2
P 医療, 福祉	8,730	9,309	7.3	6.6
Q 複合サービス事業	56	33	0.0	▲41.1
R サービス業(他に分類されないもの)	7,129	6,430	5.0	▲9.8

注:「企業等数」については、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計されている。

図 2-1 産業大分類別企業等数の構成比



(2) 売上高

産業大分類別に売上高をみると、「卸売業、小売業」が 37 兆 6358 億円（本市全体の 33.6%）と最も多く、次いで「製造業」が 26 兆 8154 億円（同 23.9%）、「建設業」が 10 兆 1477 億円（同 9.1%）などとなっている（表 2-2、図 2-2）。

1 企業当たりの売上高では、「電気・ガス・熱供給・水道業」が 2556 億 2088 万円と最も高く、次いで「金融業、保険業」が 105 億 7453 万円、「運輸業、郵便業」が 25 億 8202 万円などとなっている（表 2-2）。

表 2-2 産業大分類別企業等数、売上高

企業産業大分類	企業等数	売上高 (百万円)	構成比 (%)	1企業当たり売上 高(万円)
合計	112,006	112,022,229	100.0	100,014
A~B 農林漁業	41	10,111	0.0	24,661
C 鉱業、採石業、砂利採取業	5	6,119	0.0	122,380
D 建設業	6,424	10,147,651	9.1	157,965
E 製造業	14,337	26,815,422	23.9	187,036
F 電気・ガス・熱供給・水道業	17	4,345,555	3.9	25,562,088
G 情報通信業	2,540	4,050,745	3.6	159,478
H 運輸業、郵便業	1,999	5,161,466	4.6	258,202
I 卸売業、小売業	27,079	37,635,838	33.6	138,985
J 金融業、保険業	846	8,946,056	8.0	1,057,453
K 不動産業、物品賃貸業	11,084	2,842,553	2.5	25,646
L 学術研究、専門・技術サービス業	9,326	2,056,739	1.8	22,054
M 宿泊業、飲食サービス業	14,948	1,447,518	1.3	9,684
N 生活関連サービス業、娯楽業	7,102	2,563,890	2.3	36,101
O 教育、学習支援業	1,954	489,545	0.4	25,053
P 医療、福祉	8,432	3,258,077	2.9	38,639
Q 複合サービス事業	32	5,687	0.0	17,772
R サービス業(他に分類されないもの)	5,840	2,239,255	2.0	38,343

注 1:「J 金融業、保険業」及び「会社以外の法人」は「経常収益」を合算されている。

注 2:「企業等数」及び「売上高」については、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計されている。

(3) 付加価値額及び付加価値率

産業大分類別に付加価値額をみると、「製造業」が5兆674億円(本市全体の27.5%)と最も多く、次いで「卸売業, 小売業」が3兆6250億円(同19.7%)、「建設業」が1兆7217億円(同9.3%)などとなっている。

1企業あたりの付加価値額では、「電気・ガス・熱供給・水道業」が454億341万円、次いで「金融業, 保険業」が9億7227万円、「運輸業, 郵便業」が6億2680万円などとなっている(表2-3、図2-2)。

また、売上高のうち付加価値額の割合を示す付加価値率をみると、「複合サービス事業」が55.1%と最も高く、次いで「教育, 学習支援業」が46.3%、「農林漁業」が45.3%などとなっている(表2-3、図2-3)。

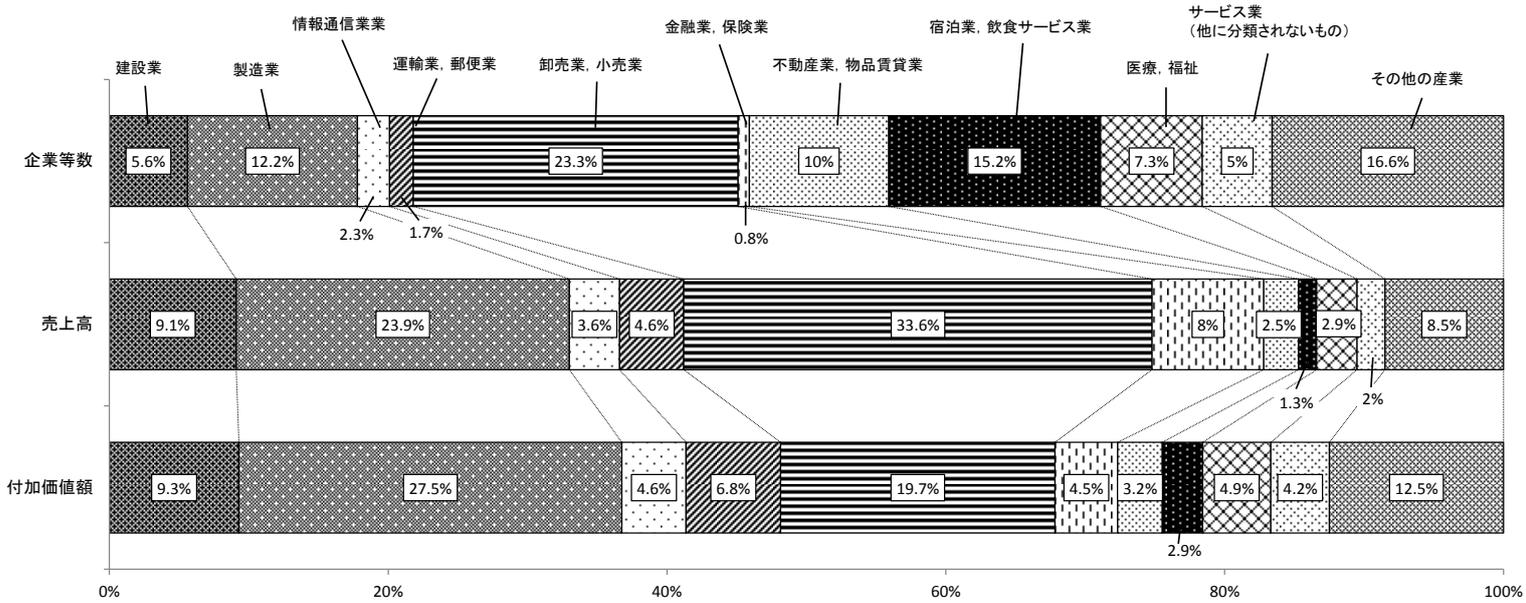
表 2-3 産業大分類別企業等数、付加価値額及び付加価値率

企業産業大分類	企業等数	付加価値額		1企業当たり付加価値額 (万円)	付加価値率 (%)
		(百万円)	構成比 (%)		
合計	112,006	18,440,153	100.0	16,464	16.5
A~B 農林漁業	41	4,579	0.0	11,168	45.3
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	5	697	0.0	13,940	11.4
D 建設業	6,424	1,721,726	9.3	26,801	17.0
E 製造業	14,337	5,067,374	27.5	35,345	18.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	17	771,858	4.2	4,540,341	17.8
G 情報通信業	2,540	846,835	4.6	33,340	20.9
H 運輸業, 郵便業	1,999	1,252,970	6.8	62,680	24.3
I 卸売業, 小売業	27,079	3,625,048	19.7	13,387	9.6
J 金融業, 保険業	846	822,544	4.5	97,227	9.2
K 不動産業, 物品賃貸業	11,084	586,997	3.2	5,296	20.7
L 学術研究, 専門・技術サービス業	9,326	719,411	3.9	7,714	35.0
M 宿泊業, 飲食サービス業	14,948	536,207	2.9	3,587	37.0
N 生活関連サービス業, 娯楽業	7,102	581,499	3.2	8,188	22.7
O 教育, 学習支援業	1,954	226,506	1.2	11,592	46.3
P 医療, 福祉	8,432	899,112	4.9	10,663	27.6
Q 複合サービス事業	32	3,132	0.0	9,788	55.1
R サービス業(他に分類されないもの)	5,840	773,658	4.2	13,248	34.5

注1:「企業等数」及び「付加価値額」については、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計されている。

注2:「付加価値率」については、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として算出した。

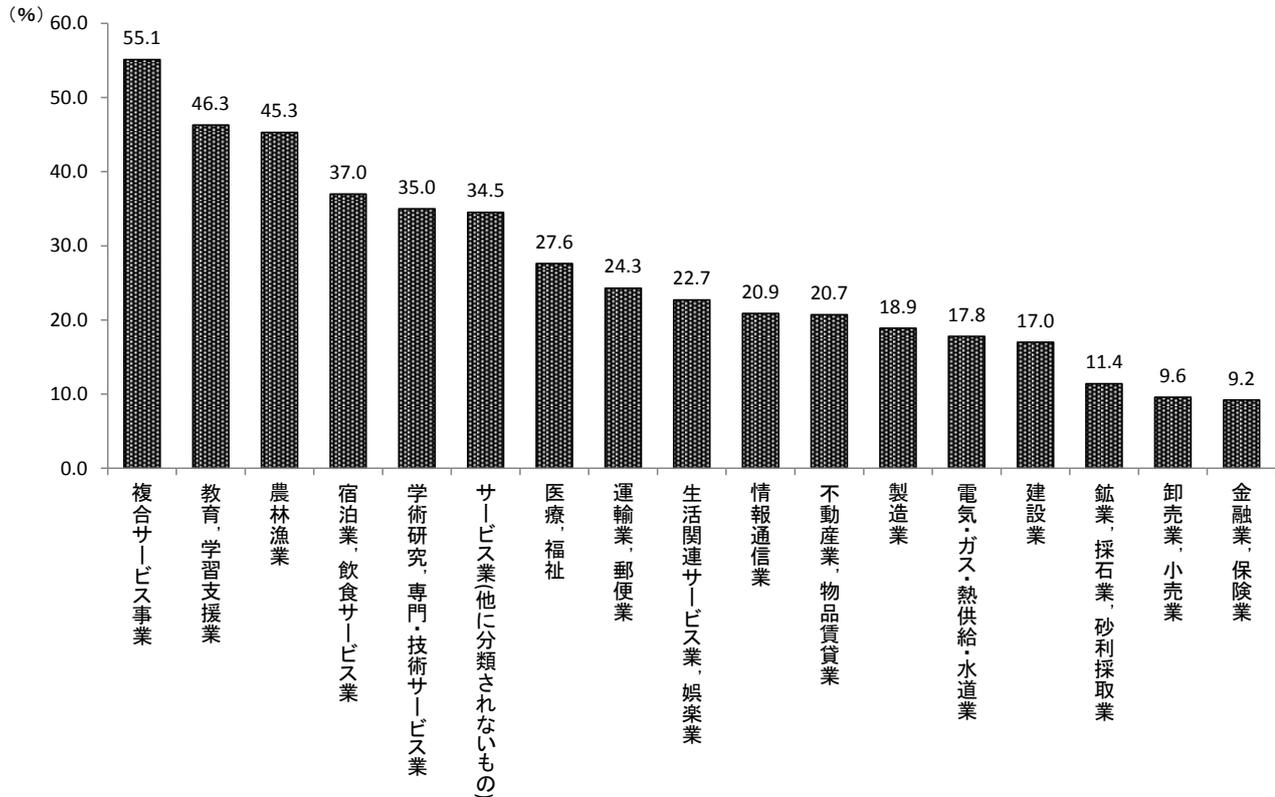
図 2-2 主な産業大分類別企業等数、売上高及び付加価値額の構成比



注1:「その他の産業」については、「農林漁業」・「鉱業、採石業、砂利採取業」・「電気・ガス・熱供給・水道業」・「学術研究、専門・技術サービス業」・「生活関連サービス業、娯楽業」・「教育、学習支援業」・「複合サービス事業」の計である。

注2:「構成比」については、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として算出した。

図 2-3 産業大分類別付加価値率



注:「付加価値率」については、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として算出した。

2 企業等が有する事業所数別（単一・複数別）の企業等数等

(1) 企業等数

単一事業所企業及び複数事業所企業の別に企業等数をみると、単一事業所企業では「卸売業，小売業」が2万2929企業（単一事業所企業全体の23.2%）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が1万4104企業（同14.3%）、「製造業」が1万1908企業（同12.1%）などとなっている。

複数事業所企業では「卸売業，小売業」が4150企業（複数事業所企業全体の31.4%）と最も多く、次いで「製造業」が2429企業（同18.4%）、「宿泊業，飲食サービス業」が844企業（同6.4%）などとなっている。

また、企業等数の割合をみると、単一事業所企業では「複合サービス事業」（90.9%）、「不動産業，物品賃貸業」（82.4%）、「医療，福祉」（81.7%）などが高くなっており、複数事業所企業では「電気・ガス・熱供給・水道業」（55.6%）、「鉱業，採石業，砂利採取業」（40.0%）、「農林漁業」（27.7%）などが高くなっている（表2-4）。

表2-4 産業大分類別、単一・複数別企業等数

企業産業大分類	総数	単一事業所企業		複数事業所企業		企業等数の割合(%)	
		企業等数	構成比(%)	企業等数	構成比(%)	単一事業所企業	複数事業所企業
合計	127,726	98,771	100.0	13,235	100.0	77.3	10.4
A～B 農林漁業	47	28	0.0	13	0.1	59.6	27.7
C 鉱業，採石業，砂利採取業	5	3	0.0	2	0.0	60.0	40.0
D 建設業	7,176	5,610	5.7	814	6.2	78.2	11.3
E 製造業	15,590	11,908	12.1	2,429	18.4	76.4	15.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	18	7	0.0	10	0.1	38.9	55.6
G 情報通信業	2,886	1,986	2.0	554	4.2	68.8	19.2
H 運輸業，郵便業	2,201	1,515	1.5	484	3.7	68.8	22.0
I 卸売業，小売業	29,808	22,929	23.2	4,150	31.4	76.9	13.9
J 金融業，保険業	960	695	0.7	151	1.1	72.4	15.7
K 不動産業，物品賃貸業	12,744	10,498	10.6	586	4.4	82.4	4.6
L 学術研究，専門・技術サービス業	10,561	8,602	8.7	724	5.5	81.5	6.9
M 宿泊業，飲食サービス業	19,463	14,104	14.3	844	6.4	72.5	4.3
N 生活関連サービス業，娯楽業	8,233	6,518	6.6	584	4.4	79.2	7.1
O 教育，学習支援業	2,262	1,688	1.7	266	2.0	74.6	11.8
P 医療，福祉	9,309	7,601	7.7	831	6.3	81.7	8.9
Q 複合サービス事業	33	30	0.0	2	0.0	90.9	6.1
R サービス業(他に分類されないもの)	6,430	5,049	5.1	791	6.0	78.5	12.3

注1:「企業等数」の総数には単一・複数別不詳の企業が含まれているため、内訳の計は単一・複数の合計と必ずしも一致しない。

注2:「企業等数」については、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計されている。

(2) 売上高

単一事業所企業及び複数事業所企業の別に売上高をみると、単一事業所企業では「卸売業，小売業」が5兆3918億円（単一事業所企業全体の41.3%）と最も多く、次いで「医療，福祉」が2兆1854億円（同16.8%）、「製造業」が1兆3338億円（同10.2%）などとなっている。

複数事業所企業では、「卸売業，小売業」が32兆2440億円（複数事業所企業全体の32.6%）、次いで「製造業」が25兆4816億円（同25.7%）、「建設業」が9兆2146億円（同9.3%）などとなっている（表2-5）。

売上高の割合をみると、単一事業所企業では「医療，福祉」（67.1%）、「学術研究，専門・技術サービス業」（29.2%）、「不動産業，物品賃貸業」（28.0%）などが高くなっており、複数事業所企業では「金融業，保険業」（98.7%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（98.6%）、「製造業」及び「運輸業，郵便業」（95.0%）などが高くなっている（表2-5、図2-4）。

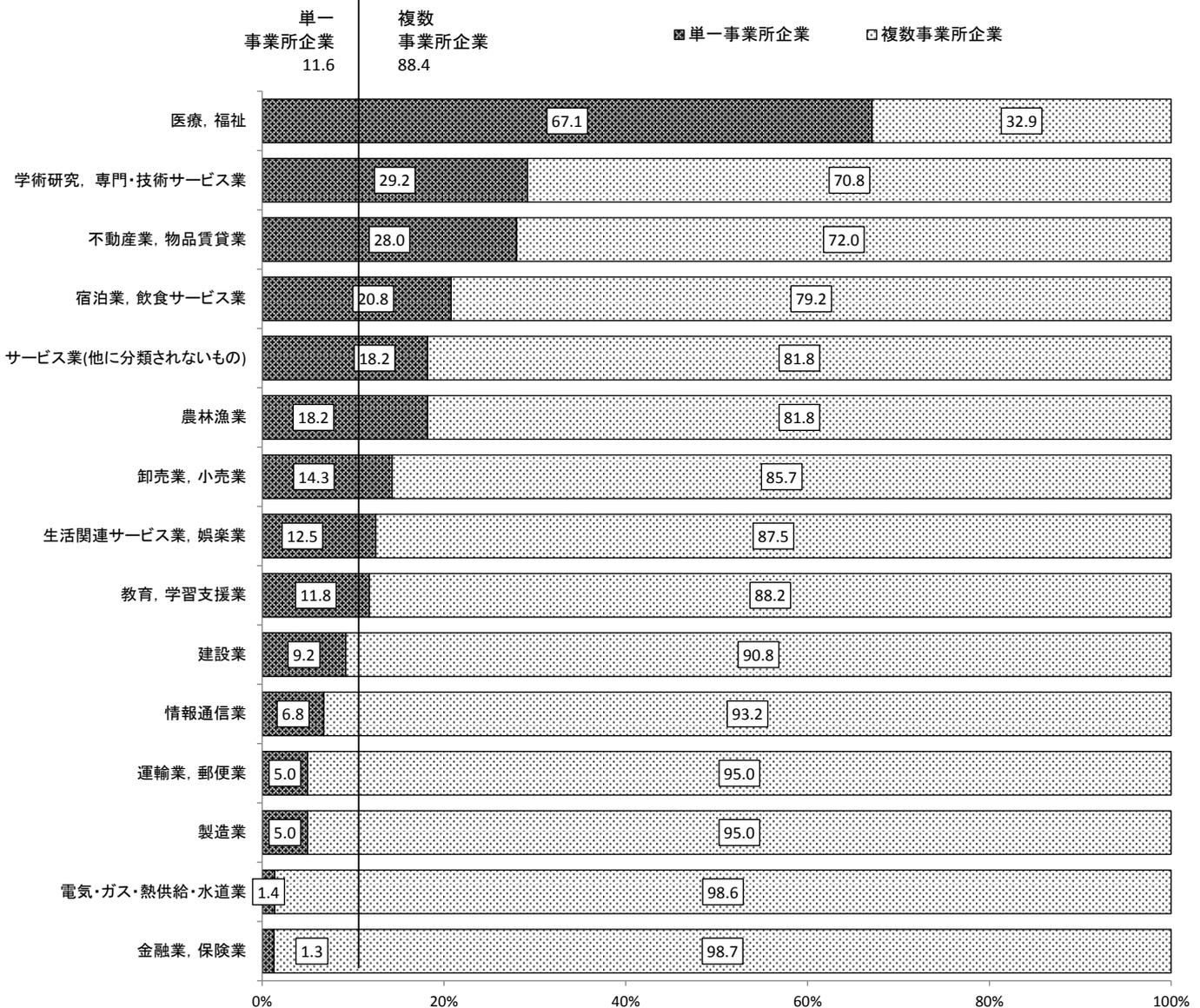
表 2-5 産業大分類別、単一・複数事業所企業別売上高

企業産業大分類	総数 売上高 (百万円)	単一事業所企業		複数事業所企業		産業ごとの売上高に占める割合(%)	
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	単一事業所 企業	複数事業所 企業
合計	112,022,229	13,041,340	100.0	98,980,889	100.0	11.6	88.4
A～B 農林漁業	10,111	1,837	0.0	8,274	0.0	18.2	81.8
C 鉱業，採石業，砂利採取業	6,119	X	X	X	X	-	-
D 建設業	10,147,651	933,029	7.2	9,214,622	9.3	9.2	90.8
E 製造業	26,815,422	1,333,774	10.2	25,481,648	25.7	5.0	95.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4,345,555	60,655	0.5	4,284,900	4.3	1.4	98.6
G 情報通信業	4,050,745	274,342	2.1	3,776,403	3.8	6.8	93.2
H 運輸業，郵便業	5,161,466	258,805	2.0	4,902,661	5.0	5.0	95.0
I 卸売業，小売業	37,635,838	5,391,791	41.3	32,244,047	32.6	14.3	85.7
J 金融業，保険業	8,946,056	115,831	0.9	8,830,225	8.9	1.3	98.7
K 不動産業，物品賃貸業	2,842,553	796,086	6.1	2,046,467	2.1	28.0	72.0
L 学術研究，専門・技術サービス業	2,056,739	601,027	4.6	1,455,712	1.5	29.2	70.8
M 宿泊業，飲食サービス業	1,447,518	301,762	2.3	1,145,756	1.2	20.8	79.2
N 生活関連サービス業，娯楽業	2,563,890	320,346	2.5	2,243,544	2.3	12.5	87.5
O 教育，学習支援業	489,545	57,791	0.4	431,754	0.4	11.8	88.2
P 医療，福祉	3,258,077	2,185,440	16.8	1,072,637	1.1	67.1	32.9
Q 複合サービス事業	5,687	X	X	X	X	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	2,239,255	407,398	3.1	1,831,858	1.9	18.2	81.8

注1:「J 金融業，保険業」及び「会社以外の法人」は「経常収益」を合算されている。

注2:「売上高」については、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計されている。

図 2-4 産業大分類別、単一・複数別売上高の割合



注:「売上高の割合」については、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として算出した。

(3) 付加価値額

単一事業所企業及び複数事業所企業の別に付加価値額をみると、単一事業所企業では「卸売業, 小売業」が 5177 億円（単一事業所企業全体の 20.7%）と最も多く、次いで「製造業」が 3926 億円（同 15.7%）、「医療, 福祉」が 3851 億円（同 15.4%）などとなっている。

複数事業所企業では「製造業」が 4 兆 6747 億円（複数事業所企業全体の 29.3%）と最も多く、次いで「卸売業, 小売業」が 3 兆 1073 億円（同 19.5%）、「建設業」が 1 兆 5420 億円（同 9.7%）などとなっている。

付加価値額の産業別の割合をみると、単一事業所企業では「医療, 福祉」（42.8%）、「学術研究, 専門・技術サービス業」（36.8%）、「不動産業, 物品賃貸業」（35.7%）などが高くなっており、複数事業所企業では「電気・ガス・熱供給・水道業」（99.6%）、

「金融業、保険業」(96.7%)、「運輸業、郵便業」(93.7%)などが高くなっている(表2-6)。

表 2-6 産業大分類、単一・複数事業所企業別付加価値額

企業産業大分類	総数 付加価値額 (百万円)	単一事業所企業		複数事業所企業		産業ごとの付加価値額に占める割合(%)	
		付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	単一事業所 企業	複数事業所 企業
合計	18,440,153	2,500,907	100.0	15,939,246	100.0	13.6	86.4
A~B 農林漁業	4,579	584	0.0	3,995	0.0	12.8	87.2
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	697	X	X	X	X	-	-
D 建設業	1,721,726	179,678	7.2	1,542,048	9.7	10.4	89.6
E 製造業	5,067,374	392,631	15.7	4,674,743	29.3	7.7	92.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	771,858	3,190	0.1	768,669	4.8	0.4	99.6
G 情報通信業	846,835	101,644	4.1	745,191	4.7	12.0	88.0
H 運輸業, 郵便業	1,252,970	78,832	3.2	1,174,138	7.4	6.3	93.7
I 卸売業, 小売業	3,625,048	517,703	20.7	3,107,345	19.5	14.3	85.7
J 金融業, 保険業	822,544	27,040	1.1	795,505	5.0	3.3	96.7
K 不動産業, 物品賃貸業	586,997	209,739	8.4	377,258	2.4	35.7	64.3
L 学術研究, 専門・技術サービス業	719,411	264,457	10.6	454,954	2.9	36.8	63.2
M 宿泊業, 飲食サービス業	536,207	116,303	4.7	419,904	2.6	21.7	78.3
N 生活関連サービス業, 娯楽業	581,499	63,027	2.5	518,472	3.3	10.8	89.2
O 教育, 学習支援業	226,506	19,128	0.8	207,378	1.3	8.4	91.6
P 医療, 福祉	899,112	385,096	15.4	514,016	3.2	42.8	57.2
Q 複合サービス事業	3,132	X	X	X	X	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	773,658	141,295	5.6	632,363	4.0	18.3	81.7

注:「付加価値額」については、必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計されている。

3 区別の状況

(1) 企業等数

本市の企業等数を区別にみると、中央区が1万9836企業（本市全体の15.5%）と最も多く、次いで北区が1万5443企業（同12.1%）、淀川区が7328企業（同5.7%）などとなっている。

24年調査と比べると、西区で▲19.4%、城東区が▲17.1%、東成区が▲16.0%などとなっており、全ての区で減少となっている（表2-7、図2-5、図2-6）。

また、法人・個人の別でみると、法人では中央区が1万2645企業（同19.0%）と最も多く、次いで北区が8561企業（同12.8%）、西区が4652企業（同7.0%）などとなっている。個人でも中央区が7191企業（同11.8%）と最も多く、次いで北区が6872企業（同11.3%）、生野区が4190企業（同6.9%）などとなっている（表2-7、図2-5）。

24年調査と比べると、法人では西区で▲18.4%、東成区と旭区で▲11.7%となっており、個人では西区で▲21.5%、城東区で▲21.4%、東成区で▲19.7%などとなっており、法人・個人とも全ての区で減少となっている（表2-7、図2-6）。

表2-7 区別、経営組織別企業等数

	総数				法人				個人			
	24年	28年	構成比 (%)	増減率 (%)	24年	28年	構成比 (%)	増減率 (%)	24年	28年	構成比 (%)	増減率 (%)
大阪市	143,260	127,726	100.0	▲ 10.8	71,705	66,668	100.0	▲ 7.0	71,555	61,058	100.0	▲ 14.7
北区	17,116	15,433	12.1	▲ 9.8	8,991	8,561	12.8	▲ 4.8	8,125	6,872	11.3	▲ 15.4
都島区	4,143	3,643	2.9	▲ 12.1	1,967	1,785	2.7	▲ 9.3	2,176	1,858	3.0	▲ 14.6
福島区	3,934	3,642	2.9	▲ 7.4	2,280	2,116	3.2	▲ 7.2	1,654	1,526	2.5	▲ 7.7
此花区	2,033	1,848	1.4	▲ 9.1	934	870	1.3	▲ 6.9	1,099	978	1.6	▲ 11.0
中央区	20,978	19,836	15.5	▲ 5.4	13,195	12,645	19.0	▲ 4.2	7,783	7,191	11.8	▲ 7.6
西区	8,301	6,694	5.2	▲ 19.4	5,699	4,652	7.0	▲ 18.4	2,602	2,042	3.3	▲ 21.5
港区	3,463	3,104	2.4	▲ 10.4	1,552	1,442	2.2	▲ 7.1	1,911	1,662	2.7	▲ 13.0
大正区	3,079	2,621	2.1	▲ 14.9	1,278	1,145	1.7	▲ 10.4	1,801	1,476	2.4	▲ 18.0
天王寺区	4,700	4,426	3.5	▲ 5.8	2,592	2,458	3.7	▲ 5.2	2,108	1,968	3.2	▲ 6.6
浪速区	4,151	3,798	3.0	▲ 8.5	2,389	2,210	3.3	▲ 7.5	1,762	1,588	2.6	▲ 9.9
西淀川区	3,559	3,237	2.5	▲ 9.0	1,863	1,787	2.7	▲ 4.1	1,696	1,450	2.4	▲ 14.5
淀川区	8,438	7,328	5.7	▲ 13.2	4,536	4,111	6.2	▲ 9.4	3,902	3,217	5.3	▲ 17.6
東淀川区	4,528	3,926	3.1	▲ 13.3	1,961	1,761	2.6	▲ 10.2	2,567	2,165	3.5	▲ 15.7
東成区	4,809	4,040	3.2	▲ 16.0	2,223	1,964	2.9	▲ 11.7	2,586	2,076	3.4	▲ 19.7
生野区	7,767	6,630	5.2	▲ 14.6	2,594	2,440	3.7	▲ 5.9	5,173	4,190	6.9	▲ 19.0
旭区	3,358	2,864	2.2	▲ 14.7	1,257	1,110	1.7	▲ 11.7	2,101	1,754	2.9	▲ 16.5
城東区	5,421	4,493	3.5	▲ 17.1	2,310	2,048	3.1	▲ 11.3	3,111	2,445	4.0	▲ 21.4
鶴見区	3,342	2,928	2.3	▲ 12.4	1,547	1,444	2.2	▲ 6.7	1,795	1,484	2.4	▲ 17.3
阿倍野区	4,270	3,913	3.1	▲ 8.4	1,839	1,733	2.6	▲ 5.8	2,431	2,180	3.6	▲ 10.3
住之江区	3,977	3,507	2.7	▲ 11.8	1,820	1,719	2.6	▲ 5.5	2,157	1,788	2.9	▲ 17.1
住吉区	4,845	4,314	3.4	▲ 11.0	1,855	1,765	2.6	▲ 4.9	2,990	2,549	4.2	▲ 14.7
東住吉区	5,242	4,797	3.8	▲ 8.5	2,279	2,213	3.3	▲ 2.9	2,963	2,584	4.2	▲ 12.8
平野区	6,792	6,251	4.9	▲ 8.0	3,117	3,087	4.6	▲ 1.0	3,675	3,164	5.2	▲ 13.9
西成区	5,014	4,453	3.5	▲ 11.2	1,627	1,602	2.4	▲ 1.5	3,387	2,851	4.7	▲ 15.8

注:「企業等数」については、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計されている。

図 2-5 区別企業等数

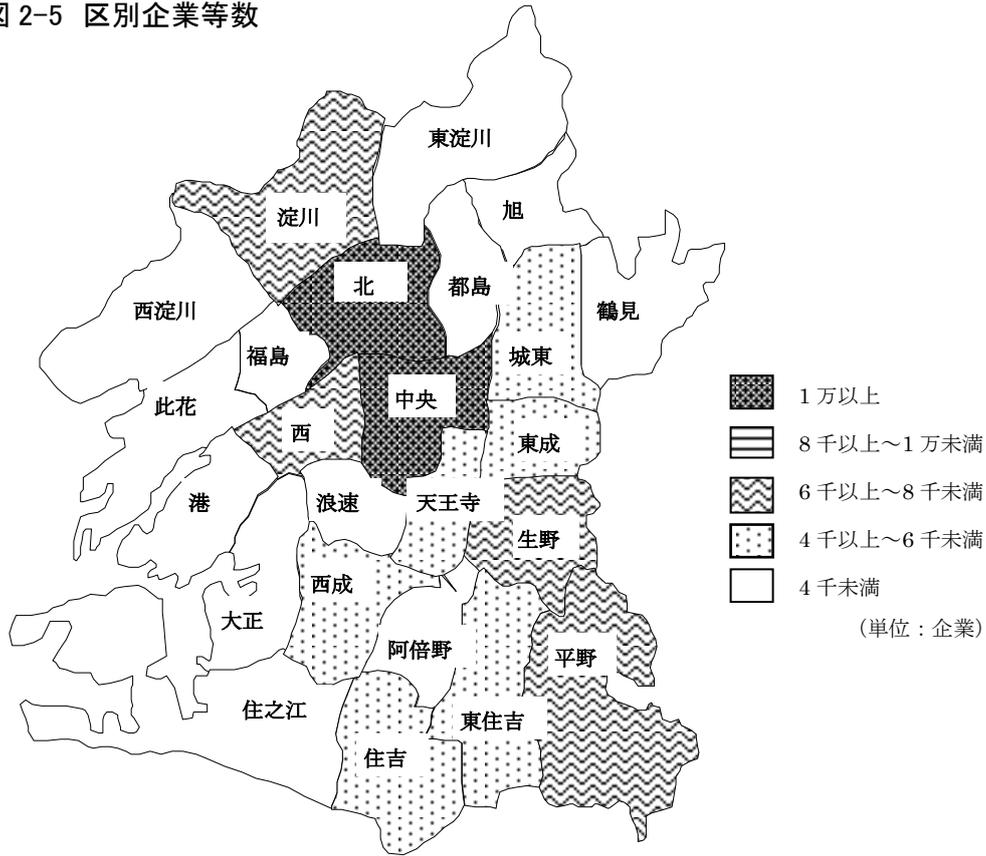
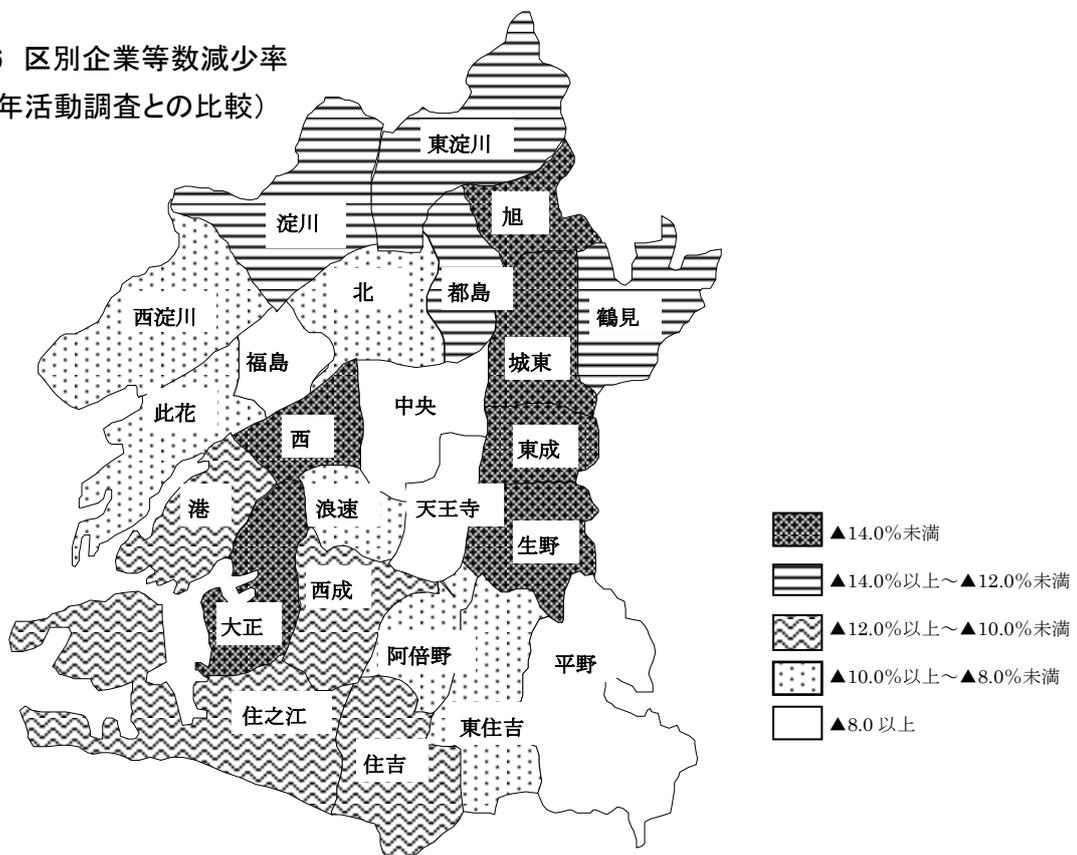


図 2-6 区別企業等数減少率
(24年活動調査との比較)



(2) 売上高（「卸売業、小売業」、「製造業」、「宿泊業、飲食サービス業」）

ア 「卸売業、小売業」

「卸売業、小売業」の売上高を区別にみると、中央区が 15 兆 9075 億円（本市全体の 42.3%）と最も多く、次いで北区が 5 兆 6516 億円（同 15.0%）、西区が 4 兆 9945 億円（同 13.3%）などとなっている（表 2-8）。

イ 「製造業」

「製造業」の売上高を区別にみると、中央区が 7 兆 4927 億円（同 27.9%）と最も多く、次いで北区が 6 兆 9244 億円（同 25.8%）、阿倍野区が 2 兆 2960 億円（同 8.6%）などとなっている（表 2-8）。

ウ 「宿泊業、飲食サービス業」

「宿泊業、飲食サービス業」の売上高を区別にみると、中央区が 3842 億円（同 26.5%）と最も多く、次いで北区が 3815 億円（同 26.4%）、浪速区が 1257 億円（同 8.7%）などとなっている（表 2-8）。

(3) 付加価値額（「卸売業、小売業」、「製造業」、「宿泊業、飲食サービス業」）

ア 「卸売業、小売業」

「卸売業、小売業」の付加価値額を区別にみると、中央区が 1 兆 3299 億円（本市全体の 36.7%）と最も多く、次いで西区が 5519 億円（同 15.2%）、北区が 5083 億円（同 14.0%）などとなっている（表 2-9）。

イ 「製造業」

「製造業」の付加価値額を区別にみると、中央区が 1 兆 4137 億円（同 27.9%）と最も多く、次いで北区が 1 兆 2434 億円（同 24.5%）、西区が 3815 億円（同 7.5%）などとなっている（表 2-9）。

ウ 「宿泊業、飲食サービス業」

「宿泊業、飲食サービス業」の付加価値額を区別にみると、中央区が 1530 億円（同 28.5%）と最も多く、次いで北区が 1483 億円（同 27.7%）、浪速区が 570 億円（同 10.6%）などとなっている（表 2-9）。

(4) 付加価値率（「卸売業、小売業」、「製造業」、「宿泊業、飲食サービス業」）

ア 「卸売業、小売業」

「卸売業、小売業」の付加価値率を区別にみると、都島区が 19.4%と最も高く、次いで天王寺区が 17.2%、住吉区が 16.5%などとなっている（表 2-10）。

イ 「製造業」

「製造業」の付加価値率を区別にみると、東淀川区が 43.7%と最も高く、次いで旭区が 32.8%、住吉区が 32.3%などとなっている（表 2-10）。

ウ 「宿泊業、飲食サービス業」

「宿泊業、飲食サービス業」の付加価値率を区別みると、此花区が 51.2%と最も高く、次いで旭区が 48.8%、鶴見区が 45.8%などとなっている（表 2-10）。

表 2-8 主な産業大分類別、区別の売上高(上位 5 区)

上段: 区名
中段: 売上高(百万円)
下段: 構成比(%)

産業大分類		1位	2位	3位	4位	5位
卸売業, 小売業	総数	中央区	北区	西区	淀川区	福島区
	37,635,838	15,907,456	5,651,648	4,994,543	2,072,481	1,638,817
	100.0	42.3	15.0	13.3	5.5	4.4
製造業	総数	中央区	北区	阿倍野区	西区	淀川区
	26,815,422	7,492,681	6,924,352	2,295,990	2,126,290	1,151,259
	100.0	27.9	25.8	8.6	7.9	4.3
宿泊業, 飲食サービス業	総数	中央区	北区	浪速区	西区	淀川区
	1,447,518	384,242	381,511	125,743	105,128	97,503
	100.0	26.5	26.4	8.7	7.3	6.7

注:「売上高」については、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計されている。

表 2-9 主な産業大分類別、区別の付加価値額(上位 5 区)

上段: 区名
中段: 付加価値額(百万円)
下段: 構成比(%)

産業大分類		1位	2位	3位	4位	5位
卸売業, 小売業	総数	中央区	西区	北区	淀川区	浪速区
	3,625,048	1,329,924	551,938	508,324	210,007	148,309
	100.0	36.7	15.2	14.0	5.8	4.1
製造業	総数	中央区	北区	西区	浪速区	東淀川区
	5,067,374	1,413,657	1,243,354	381,478	320,054	307,563
	100.0	27.9	24.5	7.5	6.3	6.1
宿泊業, 飲食サービス業	総数	中央区	北区	浪速区	淀川区	西区
	536,207	153,017	148,319	57,025	40,279	29,336
	100.0	28.5	27.7	10.6	7.5	5.5

注:「付加価値額」については、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計されている。

表 2-10 主な産業大分類別、区別の付加価値率(上位 5 区)

上段: 区名
下段: 付加価値率(%)

産業大分類		1位	2位	3位	4位	5位
卸売業, 小売業	総数	都島区	天王寺区	住吉区	生野区	城東区
	9.6	19.4	17.2	16.5	16.3	15.9
製造業	総数	東淀川区	旭区	住吉区	平野区	浪速区
	18.9	43.7	32.8	32.3	29.6	29.1
宿泊業, 飲食サービス業	総数	此花区	旭区	鶴見区	浪速区	住吉区
	37.0	51.2	48.8	45.8	45.4	45.3

注:「付加価値率」については、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として算出した。

Ⅲ 全国、大阪府、政令指定都市等との比較

・本市の事業所数が全国に占める割合は3.6%、従業者数では3.9%、大阪府に占める割合は事業所数が46.9%、従業者数は50.3%となっている。

・政令指定都市等と比較すると、事業所数及び従業者数ともに最も多い東京都区部に次いで2位となっている。

1 全国、大阪府との比較

(1) 事業所数及び従業者数

本市の事業所を全国、大阪府と比較すると、本市の事業所数(19万8329事業所)が全国に占める割合は3.6%、大阪府に占める割合は46.9%となっている。また、本市の従業者数(220万9412人)が全国に占める割合は3.9%、大阪府に占める割合は50.3%となっている(表3-1)。

表3-1 事業所数、男女別従業者数にかかる全国・大阪府との比較

	事業所数 (事業内容等不詳を含む)		従業者数(人)				男女比(%)		1事業所当たり従業者数 (人)
	事業所数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)	うち男(人)	うち女(人)	男性	女性	
全国	5,578,975	100.0	56,872,826	100.0	31,429,653	25,188,368	55.3	44.3	10.2
大阪府	422,568	7.6	4,393,139	7.7	2,428,585	1,942,365	55.3	44.2	10.4
大阪市	198,329	3.6	2,209,412	3.9	1,264,122	932,487	57.2	42.2	11.1

注1:「従業者数」については、男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の計は総数と一致しない場合がある。

注2:「従業者数」については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計されている。

(2) 産業大分類別

産業大分類別事業所数の全国の構成比を1.0としたときの本市の構成比(特化係数)をみると、「情報通信業」が2.2と全国の構成比に比べて著しく高くなっており、次いで「学術研究, 専門・技術サービス業」が1.6、「不動産業, 物品賃貸業」が1.3となるなど、7産業で全国の構成比を上回っている(図3-1、表3-2、表3-3)。

図3-1 産業大分類別事業所数の全国との構成比の比較

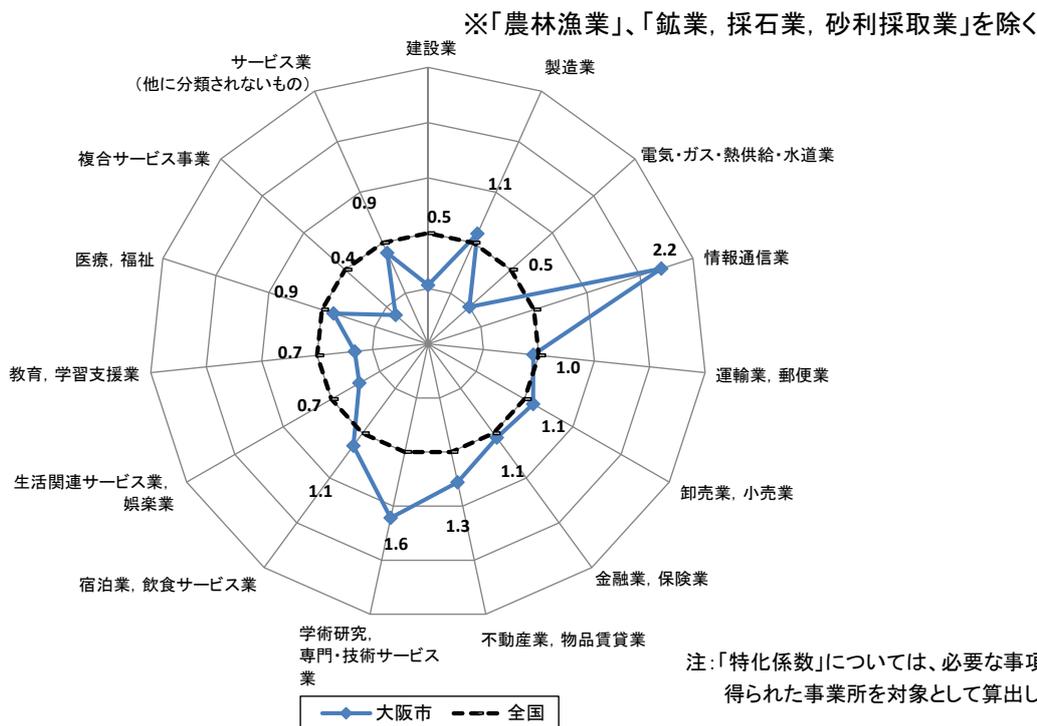


表 3-2 産業大分類別、全国、大阪府、大阪市別事業所数

産業大分類	全国		大阪府		大阪市	
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)
A～R 全産業(S公務を除く)	5,340,783	100.0	392,940	100.0	179,252	100.0
A～B 農林漁業	32,676	0.6	292	0.1	51	0.0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,851	0.0	13	0.0	5	0.0
D 建設業	492,734	9.2	25,089	6.4	8,829	4.9
E 製造業	454,800	8.5	42,680	10.9	16,574	9.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4,654	0.1	229	0.1	78	0.0
G 情報通信業	63,574	1.2	5,842	1.5	4,688	2.6
H 運輸業, 郵便業	130,459	2.4	10,489	2.7	4,151	2.3
I 卸売業, 小売業	1,355,060	25.4	99,597	25.3	49,355	27.5
J 金融業, 保険業	84,041	1.6	5,442	1.4	2,973	1.7
K 不動産業, 物品賃貸業	353,155	6.6	33,574	8.5	15,228	8.5
L 学術研究, 専門・技術サービス業	223,439	4.2	18,083	4.6	12,103	6.8
M 宿泊業, 飲食サービス業	696,396	13.0	52,979	13.5	26,607	14.8
N 生活関連サービス業, 娯楽業	470,713	8.8	29,366	7.5	11,163	6.2
O 教育, 学習支援業	167,662	3.1	11,546	2.9	3,705	2.1
P 医療, 福祉	429,173	8.0	34,357	8.7	12,805	7.1
Q 複合サービス事業	33,780	0.6	1,380	0.4	438	0.2
R サービス業(他に分類されないもの)	346,616	6.5	21,982	5.6	10,499	5.9

注:「事業所数」については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計されている。

表 3-3 産業大分類別、全国、大阪府、大阪市別従業者数

産業大分類	全国		大阪府		大阪市	
	従業者数(人)	構成比(%)	従業者数(人)	構成比(%)	従業者数(人)	構成比(%)
A～R 全産業(S公務を除く)	56,872,826	100.0	4,393,139	100.0	2,209,412	100.0
A～B 農林漁業	363,024	0.6	2,428	0.1	452	0.0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	19,467	0.0	132	0.0	32	0.0
D 建設業	3,690,740	6.5	222,338	5.1	115,531	5.2
E 製造業	8,864,253	15.6	604,086	13.8	199,334	9.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	187,818	0.3	12,504	0.3	8,458	0.4
G 情報通信業	1,642,042	2.9	139,601	3.2	126,711	5.7
H 運輸業, 郵便業	3,197,231	5.6	256,896	5.8	104,350	4.7
I 卸売業, 小売業	11,843,869	20.8	1,002,387	22.8	545,635	24.7
J 金融業, 保険業	1,530,002	2.7	124,950	2.8	85,924	3.9
K 不動産業, 物品賃貸業	1,462,395	2.6	146,899	3.3	84,888	3.8
L 学術研究, 専門・技術サービス業	1,842,795	3.2	146,694	3.3	101,106	4.6
M 宿泊業, 飲食サービス業	5,362,088	9.4	415,766	9.5	217,507	9.8
N 生活関連サービス業, 娯楽業	2,420,557	4.3	169,344	3.9	78,985	3.6
O 教育, 学習支援業	1,827,596	3.2	143,651	3.3	47,107	2.1
P 医療, 福祉	7,374,844	13.0	574,571	13.1	201,828	9.1
Q 複合サービス事業	484,260	0.9	21,080	0.5	7,564	0.3
R サービス業(他に分類されないもの)	4,759,845	8.4	409,812	9.3	284,000	12.9

注:「従業者数」については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計されている。

(3) 売上高

本市の売上高を全国、大阪府と比較すると、本市の売上高（88兆6010億円）が全国に占める割合は5.4%となっており、産業大分類別で見ると、「不動産業、物品賃貸業」が8.7%、「卸売業、小売業」が7.7%、「学術研究、専門・技術サービス業」が6.1%などとなっている。

また、大阪府に占める割合は65.4%となっており、産業大分類別で見ると、「学術研究、専門・技術サービス業」が82.2%、「不動産業、物品賃貸業」が79.2%、「卸売業、小売業」が74.8%などとなっている（表3-4）。

表 3-4 産業大分類別、全国、大阪府、大阪市別売上高

産業大分類	全国 (百万円)	大阪府 (百万円)	大阪府に占める割合(%)		大阪府に占める割合(%)
			全国に占める割合(%)	大阪府に占める割合(%)	
合計	1,649,657,830	135,446,798	8.2	88,601,005	65.4
A～B 農林漁業	4,652,648	17,644	0.4	3,136	17.8
C 鉱業、採石業、砂利採取業	590,905	2,936	0.5	354	12.1
E 製造業	339,631,282	18,898,594	5.6	4,727,937	25.0
I 卸売業、小売業	596,683,310	61,307,969	10.3	45,833,341	74.8
K 不動産業、物品賃貸業	44,678,560	4,883,315	10.9	3,867,659	79.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	38,178,217	2,836,729	7.4	2,332,160	82.2
M 宿泊業、飲食サービス業	23,886,206	1,748,104	7.3	1,063,111	60.8
N 生活関連サービス業、娯楽業	46,105,710	3,652,455	7.9	2,453,325	67.2
P 医療、福祉	112,818,768	6,558,135	5.8	4,025,683	61.4

注1:「売上高」の合計については、総務省統計局による全産業の事業所の売上(収入)金額に関する試算値である。

注2:事業所単位で売上高を把握できない一部の産業(「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」)については集計されていないため、本表には記載していない。

注3:「売上高」については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計されている。

(4) 付加価値額

本市の付加価値額を全国、大阪府と比較すると、本市の付加価値額(13兆8445億円)が全国に占める割合は4.8%となっており、産業大分類別でみると、「不動産、物品賃貸業」が7.4%、「情報通信業」が7.3%、「電気・ガス・熱供給・水道業」が6.6%などとなっている。

また、大阪府に占める割合は57.9%となっており、産業大分類別でみると、「情報通信業」が92.8%、「電気・ガス・熱供給・水道業」が74.9%、「学術研究、専門・技術サービス業」が73.2%などとなっている(表3-5)。

表 3-5 産業大分類別、全国、大阪府、大阪市別付加価値額

産業大分類	全国 (百万円)	大阪府 (百万円)	全国に占める割合(%)	大阪府		
				大阪市 (百万円)	全国に占める割合(%)	大阪府に占める割合(%)
合計	289,535,520	23,915,234	8.3	13,844,460	4.8	57.9
A~B 農林漁業	1,175,185	7,514	0.6	1,865	0.2	24.8
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	632,730	915	0.1	169	0.0	18.5
D 建設業	20,763,296	1,563,572	7.5	990,776	4.8	63.4
E 製造業	58,881,863	3,903,126	6.6	1,256,456	2.1	32.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,782,707	333,988	8.8	250,245	6.6	74.9
G 情報通信業	16,023,414	1,264,057	7.9	1,173,595	7.3	92.8
H 運輸業, 郵便業	16,959,524	1,558,366	9.2	712,006	4.2	45.7
I 卸売業, 小売業	61,407,747	5,951,964	9.7	3,907,087	6.4	65.6
J 金融業, 保険業	18,830,881	1,656,989	8.8	1,173,267	6.2	70.8
K 不動産業, 物品賃貸業	9,205,143	960,697	10.4	677,916	7.4	70.6
L 学術研究, 専門・技術サービス業	17,228,871	1,188,402	6.9	870,471	5.1	73.2
M 宿泊業, 飲食サービス業	10,137,119	721,746	7.1	419,836	4.1	58.2
N 生活関連サービス業, 娯楽業	7,851,379	700,924	8.9	379,719	4.8	54.2
O 教育, 学習支援業	6,513,184	539,189	8.3	175,879	2.7	32.6
P 医療, 福祉	22,366,210	2,167,982	9.7	883,474	4.0	40.8
Q 複合サービス事業	2,543,620	104,164	4.1	37,448	1.5	36.0
R サービス業(他に分類されないもの)	15,232,647	1,291,641	8.5	934,252	6.1	72.3

注 1: 事業所単位の付加価値額については、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所に按分することにより、全産業について集計されている。

注 2: 「付加価値額」については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計されている。

(5) 企業等数

本市の企業等数を全国、大阪府と比較すると、本市の企業等数（12万7726企業）が全国に占める割合は3.3%となっており、産業大分類別で見ると、「情報通信業」が6.6%、「学術研究、専門・技術サービス業」が5.6%、「不動産業、物品賃貸業」が4.2%などとなっている。

また、大阪府に占める割合は44.5%となっており、産業大分類別で見ると、「情報通信業」が77.3%、「学術研究、専門・技術サービス業」が66.9%、「金融業、保険業」が51.6%などとなっている（表3-6）。

表 3-6 産業大分類別、全国、大阪府、大阪市別企業等数

産業大分類	全国	大阪府	大阪府		大阪府に占める割合(%)
			全国に占める割合(%)	大阪市	
合 計	3,856,457	287,004	7.4	127,726	44.5
A～B 農林漁業	25,992	240	0.9	47	19.6
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1,376	10	0.7	5	50.0
D 建設業	431,736	21,588	5.0	7,176	33.2
E 製造業	384,781	38,386	10.0	15,590	40.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,087	36	3.3	18	50.0
G 情報通信業	43,585	3,735	8.6	2,886	77.3
H 運輸業、郵便業	68,808	5,790	8.4	2,201	38.0
I 卸売業、小売業	842,182	61,841	7.3	29,808	48.2
J 金融業、保険業	29,439	1,861	6.3	960	51.6
K 不動産業、物品賃貸業	302,835	28,838	9.5	12,744	44.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	189,515	15,793	8.3	10,561	66.9
M 宿泊業、飲食サービス業	511,846	39,365	7.7	19,463	49.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	366,146	22,201	6.1	8,233	37.1
O 教育、学習支援業	114,451	7,548	6.6	2,262	30.0
P 医療、福祉	294,371	24,827	8.4	9,309	37.5
Q 複合サービス事業	5,719	90	1.6	33	36.7
R サービス業(他に分類されないもの)	242,588	14,855	6.1	6,430	43.3

注:「企業等数」については、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計されている。

2 政令指定都市及び東京都区部との比較

(1) 事業所数及び従業者数

政令指定都市及び東京都区部（以下「21大都市」という）で事業所数を比較すると、全国に占める割合が、東京都区部が9.9%（55万265事業所）と最も高く、次いで本市が3.6%（19万8329事業所）、名古屋市が2.3%（12万6879事業所）などとなっている。

また、従業者数でみると、東京都区部が13.3%（755万364人）と最も高く、次いで本市が3.9%（220万9412人）、横浜市が2.6%（147万5974人）などとなっている。

また、男女比率でみると、本市においては男性が57.2%、女性が42.2%となっており、東京都区部、川崎市に次いで男性の割合が高くなっている（表3-7、図3-2、図3-3）。

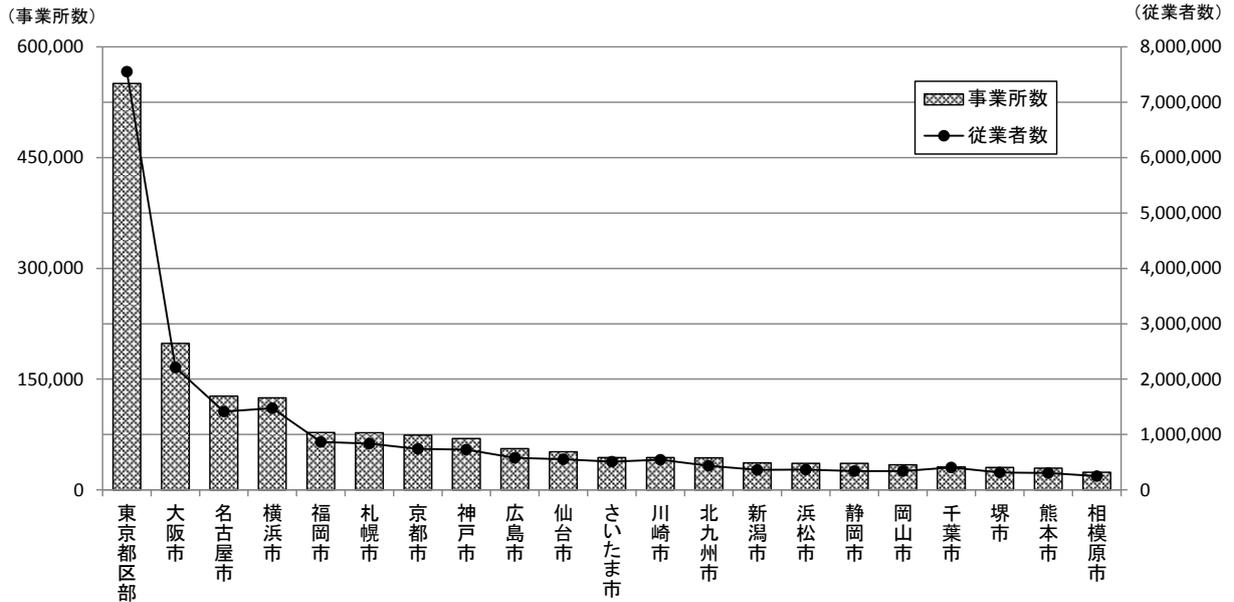
表3-7 全国、21大都市別事業所数、男女別従業者数

	事業所数 (事業内容等 不詳を含む)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	男	女	男女比(%)	
							男	女
全 国	5,578,975	100.0	56,872,826	100.0	31,429,653	25,188,368	55.3	44.3
大 阪 市	198,329	3.6	2,209,412	3.9	1,264,122	932,487	57.2	42.2
東京都区部	550,265	9.9	7,550,364	13.3	4,512,250	2,986,994	59.8	39.6
札幌市	77,589	1.4	838,911	1.5	438,108	396,683	52.2	47.3
仙台市	51,584	0.9	554,801	1.0	313,978	239,321	56.6	43.1
さいたま市	43,990	0.8	509,450	0.9	272,750	234,174	53.5	46.0
千葉市	31,015	0.6	406,378	0.7	222,338	181,426	54.7	44.6
横浜市	124,866	2.2	1,475,974	2.6	808,090	662,026	54.7	44.9
川崎市	43,956	0.8	543,812	1.0	320,401	220,639	58.9	40.6
相模原市	23,846	0.4	248,832	0.4	131,075	115,939	52.7	46.6
新潟市	36,550	0.7	364,667	0.6	196,854	166,768	54.0	45.7
静岡市	35,993	0.6	340,623	0.6	185,795	153,799	54.5	45.2
浜松市	36,121	0.6	367,526	0.6	201,191	165,038	54.7	44.9
名古屋市	126,879	2.3	1,417,153	2.5	804,359	607,928	56.8	42.9
京都市	74,336	1.3	739,542	1.3	391,199	344,296	52.9	46.6
堺市	30,471	0.5	314,806	0.6	169,816	143,813	53.9	45.7
神戸市	69,736	1.2	727,130	1.3	378,794	346,360	52.1	47.6
岡山市	34,033	0.6	341,398	0.6	183,672	155,289	53.8	45.5
広島市	55,889	1.0	581,331	1.0	319,842	257,175	55.0	44.2
北九州市	43,683	0.8	434,714	0.8	235,105	197,797	54.1	45.5
福岡市	77,835	1.4	866,930	1.5	471,112	391,077	54.3	45.1
熊本市	29,618	0.5	305,105	0.5	155,713	147,609	51.0	48.4

注1:「従業者数」には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計と一致しない場合がある。

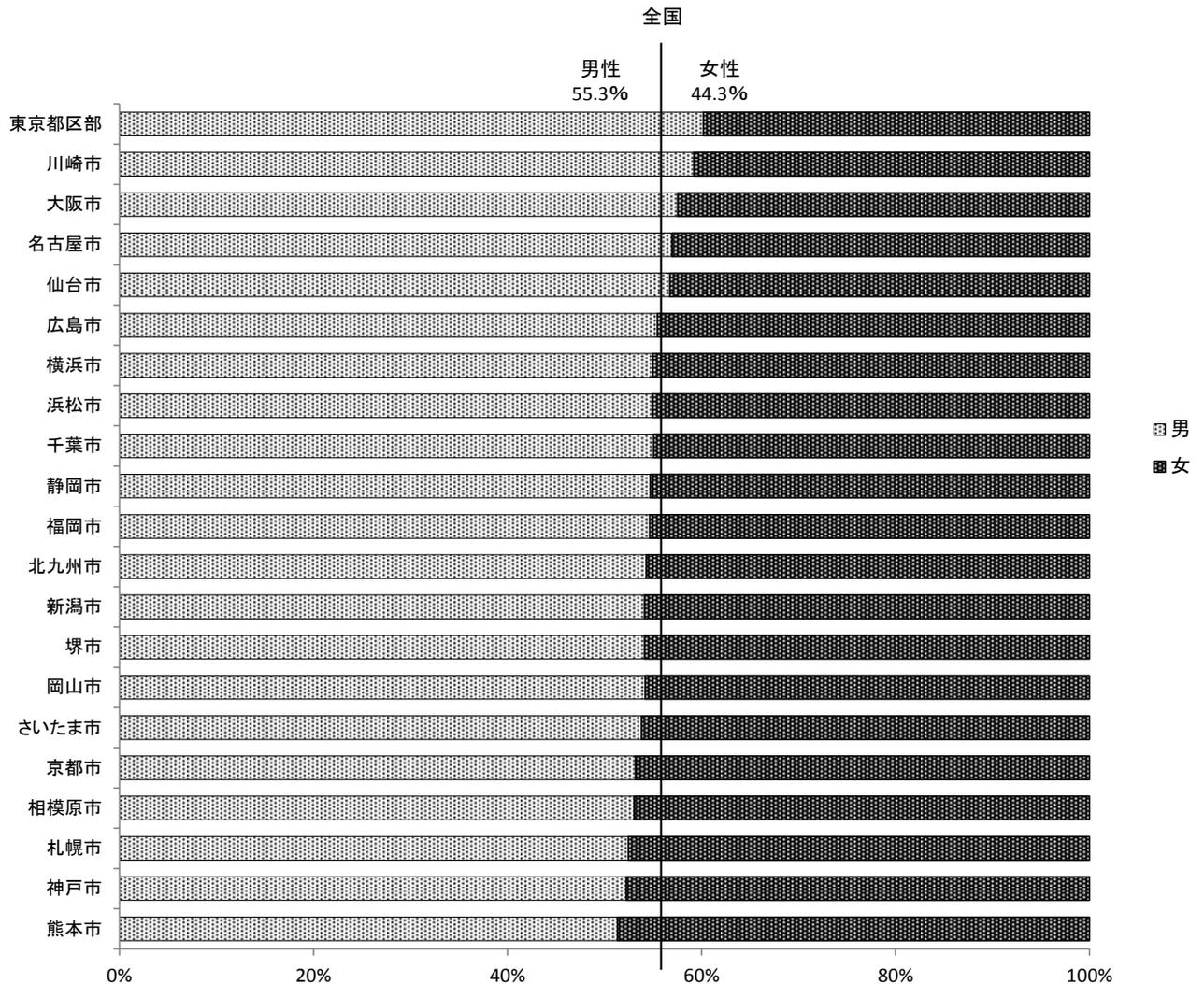
注2:「従業者数」については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計されている。

図 3-2 21 大都市別事業所数及び従業者数



注:「従業者数」については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計されている。

図 3-3 21 大都市別男女別従業者比率



注:「男女比率」については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

(2) 産業大分類別

①事業所数（「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「製造業」）

ア 「卸売業、小売業」

「卸売業、小売業」の事業所数を21大都市別にみると、全国に占める割合は、東京都区部が8.9%（12万853事業所）と最も高く、次いで本市が3.6%（4万9355事業所）、名古屋市が2.3%（3万1543事業所）などとなっている（表3-8、表3-10）。

イ 「宿泊業、飲食サービス業」

「宿泊業、飲食サービス業」の事業所数を21大都市別にみると、全国に占める割合は、東京都区部が10.2%（7万1277事業所）と最も高く、次いで本市が3.8%（2万6607事業所）、名古屋市が2.5%（1万7564事業所）などとなっている（表3-8、表3-10）。

ウ 「製造業」

「製造業」の事業所数を21大都市別にみると、全国に占める割合は、東京都区部が8.0%（3万6560事業所）と最も高く、次いで本市が3.6%（1万6574事業所）、名古屋市が2.2%（1万22事業所）などとなっている（表3-8、表3-10）。

表3-8 主な産業大分類別、全国、21大都市別事業所数(上位5都市)

産 業 大 分 類		上段: 地域				
		1位	2位	3位	4位	5位
卸売業、小売業	全国	東京都区部	大阪市	名古屋市	横浜市	福岡市
	1,355,060	120,853	49,355	31,543	26,784	21,153
	100.0	8.9	3.6	2.3	2.0	1.6
宿泊業、飲食サービス業	全国	東京都区部	大阪市	名古屋市	横浜市	神戸市
	696,396	71,277	26,607	17,564	14,426	11,713
	100.0	10.2	3.8	2.5	2.1	1.7
製造業	全国	東京都区部	大阪市	名古屋市	京都市	横浜市
	454,800	36,560	16,574	10,022	7,530	6,271
	100.0	8.0	3.6	2.2	1.7	1.4

注:「事業所数」については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計されている。

②従業者数（「卸売業、小売業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「宿泊業、飲食サービス業」、「製造業」）

ア 「卸売業、小売業」

「卸売業、小売業」の従業者数を21大都市別にみると、全国に占める割合は、東京都区部が14.3%（169万141人）と最も高く、次いで本市が4.6%（54万5635人）、名古屋市が2.8%（33万748人）などとなっている（表3-9、表3-11）。

イ 「サービス業（他に分類されないもの）」

「サービス業（他に分類されないもの）」の従業者数を21大都市別にみると、全国に占める割合は、東京都区部が19.3%（91万6271人）と最も高く、次いで本市が6.0%（28万4000人）、名古屋市が3.3%（15万9055人）などとなっている（表3-9、表3-11）。

ウ 「宿泊業、飲食サービス業」

「宿泊業、飲食サービス業」の従業者数を21大都市別にみると、全国に占める割合は、東京都区部が13.1%（70万884人）と最も高く、次いで本市が4.1%（21万7507人）、名古屋市が2.8%（15万765人）などとなっている（表3-9、表3-11）。

エ 「製造業」

「製造業」の従業者数を21大都市別にみると、全国に占める割合は、東京都区部が5.0%（44万47人）と最も高く、次いで本市が2.2%（19万9334人）、名古屋市が1.6%（13万8300人）などとなっている（表3-9、表3-11）。

表3-9 主な産業大分類別、全国、21大都市別従業者数(上位5都市)

産 業 大 分 類	上段: 地域					
	全国	1位	2位	3位	4位	5位
卸売業、小売業	11,843,869	東京都区部	大阪市	名古屋市	横浜市	福岡市
	100.0	1,690,141 14.3	545,635 4.6	330,748 2.8	294,029 2.5	202,468 1.7
サービス業(他に分類されないもの)	4,759,845	東京都区部	大阪市	名古屋市	横浜市	福岡市
	100.0	916,271 19.3	284,000 6.0	159,055 3.3	149,782 3.1	105,087 2.2
宿泊業、飲食サービス業	5,362,088	東京都区部	大阪市	名古屋市	横浜市	福岡市
	100.0	700,884 13.1	217,507 4.1	150,765 2.8	147,486 2.8	94,787 1.8
製造業	8,864,253	東京都区部	大阪市	名古屋市	横浜市	京都市
	100.0	440,047 5.0	199,334 2.2	138,300 1.6	131,338 1.5	91,040 1.0

注:「従業者数」については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計されている。

表 3-10 産業大分類別、全国、21 大都市別事業所数(上位 5 都市)

上段:地域
中段:事業所数
下段:構成比(%)

産 業 大 分 類		1位	2位	3位	4位	5位
A~R 全産業(S公務を除く)	全国	東京都区部	大阪市	名古屋市	横浜市	札幌市
	5,340,783	494,337	179,252	119,510	114,930	72,451
	100.0	9.3	3.4	2.2	2.2	1.4
A~B 農林漁業	全国	東京都区部	横浜市	浜松市	新潟市	熊本市
	32,676	230	163	150	139	107
	100.0	0.7	0.5	0.5	0.4	0.3
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	全国	東京都区部	北九州市	浜松市	岡山市	札幌市・新潟市
	1,851	65	15	14	10	8
	100.0	3.5	0.8	0.8	0.5	0.4
D 建設業	全国	東京都区部	横浜市	大阪市	名古屋市	札幌市
	492,734	28,077	10,713	8,829	8,377	6,400
	100.0	5.7	2.2	1.8	1.7	1.3
E 製造業	全国	東京都区部	大阪市	名古屋市	京都市	横浜市
	454,800	36,560	16,574	10,022	7,530	6,271
	100.0	8.0	3.6	2.2	1.7	1.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	全国	東京都区部	福岡市	大阪市	名古屋市	北九州市
	4,654	315	101	78	61	52
	100.0	6.8	2.2	1.7	1.3	1.1
G 情報通信業	全国	東京都区部	大阪市	名古屋市	横浜市	福岡市
	63,574	19,922	4,688	2,357	1,979	1,918
	100.0	31.3	7.4	3.7	3.1	3.0
H 運輸業, 郵便業	全国	東京都区部	大阪市	横浜市	名古屋市	神戸市
	130,459	12,829	4,151	3,212	2,282	2,136
	100.0	9.8	3.2	2.5	1.7	1.6
I 卸売業, 小売業	全国	東京都区部	大阪市	名古屋市	横浜市	福岡市
	1,355,060	120,853	49,355	31,543	26,784	21,153
	100.0	8.9	3.6	2.3	2.0	1.6
J 金融業, 保険業	全国	東京都区部	大阪市	名古屋市	横浜市	福岡市
	84,041	8,912	2,973	2,204	1,694	1,455
	100.0	10.6	3.5	2.6	2.0	1.7
K 不動産業, 物品賃貸業	全国	東京都区部	大阪市	横浜市	名古屋市	札幌市
	353,155	45,015	15,228	10,285	7,867	7,276
	100.0	12.7	4.3	2.9	2.2	2.1
L 学術研究, 専門・技術サービス業	全国	東京都区部	大阪市	名古屋市	横浜市	福岡市
	223,439	35,299	12,103	6,992	6,116	4,686
	100.0	15.8	5.4	3.1	2.7	2.1
M 宿泊業, 飲食サービス業	全国	東京都区部	大阪市	名古屋市	横浜市	神戸市
	696,396	71,277	26,607	17,564	14,426	11,713
	100.0	10.2	3.8	2.5	2.1	1.7
N 生活関連サービス業, 娯楽業	全国	東京都区部	大阪市	名古屋市	横浜市	札幌市
	470,713	34,762	11,163	9,505	9,481	6,261
	100	7.4	2.4	2.0	2.0	1.3
O 教育, 学習支援業	全国	東京都区部	横浜市	名古屋市	大阪市	神戸市
	167,662	12,767	4,549	4,066	3,705	2,514
	100.0	7.6	2.7	2.4	2.2	1.5
P 医療, 福祉	全国	東京都区部	大阪市	横浜市	名古屋市	札幌市
	429,173	35,165	12,805	12,151	8,960	6,680
	100.0	8.2	3.0	2.8	2.1	1.6
Q 複合サービス事業	全国	東京都区部	大阪市	横浜市	名古屋市	札幌市
	33,780	1,179	438	379	369	294
	100.0	3.5	1.3	1.1	1.1	0.9
R サービス業(他に分類されないもの)	全国	東京都区部	大阪市	名古屋市	横浜市	京都市
	346,616	31,110	10,499	7,291	6,678	4,934
	100.0	9.0	3.0	2.1	1.9	1.4

注:「事業所数」については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計されている。

表 3-11 産業大分類別、全国、21 大都市別従業者数(上位 5 都市)

上段:地域
中段:従業者数(人)
下段:構成比(%)

産 業 大 分 類	1位	2位	3位	4位	5位	
A~R 全産業(S公務を除く)	全国	東京都区部	大阪市	横浜市	名古屋市	福岡市
	56,872,826	7,550,364	2,209,412	1,475,974	1,417,153	866,930
	100.0	13.3	3.9	2.6	2.5	1.5
A~B 農林漁業	全国	新潟市	浜松市	東京都区部	横浜市	岡山市
	363,024	2,006	1,908	1,827	1,403	1,198
	100.0	0.6	0.5	0.5	0.4	0.3
C 鉱業、採石業、砂利採取業	全国	東京都区部	新潟市	北九州市	浜松市	札幌市
	19,467	1,689	232	161	84	68
	100.0	8.7	1.2	0.8	0.4	0.3
D 建設業	全国	東京都区部	大阪市	名古屋市	横浜市	札幌市
	3,690,740	379,838	115,531	90,349	89,498	59,550
	100.0	10.3	3.1	2.4	2.4	1.6
E 製造業	全国	東京都区部	大阪市	名古屋市	横浜市	京都市
	8,864,253	440,047	199,334	138,300	131,338	91,040
	100.0	5.0	2.2	1.6	1.5	1.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	全国	東京都区部	大阪市	名古屋市	福岡市	広島市
	187,818	18,854	8,458	7,584	7,108	3,899
	100.0	10.0	4.5	4.0	3.8	2.1
G 情報通信業	全国	東京都区部	大阪市	横浜市	名古屋市	福岡市
	1,642,042	810,679	126,711	65,952	61,778	44,690
	100.0	49.4	7.7	4.0	3.8	2.7
H 運輸業、郵便業	全国	東京都区部	大阪市	横浜市	名古屋市	神戸市
	3,197,231	371,448	104,350	90,846	71,719	52,069
	100.0	11.6	3.3	2.8	2.2	1.6
I 卸売業、小売業	全国	東京都区部	大阪市	名古屋市	横浜市	福岡市
	11,843,869	1,690,141	545,635	330,748	294,029	202,468
	100.0	14.3	4.6	2.8	2.5	1.7
J 金融業、保険業	全国	東京都区部	大阪市	名古屋市	横浜市	福岡市
	1,530,002	376,068	85,924	44,780	33,663	33,338
	100.0	24.6	5.6	2.9	2.2	2.2
K 不動産業、物品賃貸業	全国	東京都区部	大阪市	横浜市	名古屋市	福岡市
	1,462,395	306,651	84,888	51,368	42,133	33,120
	100.0	21.0	5.8	3.5	2.9	2.3
L 学術研究、専門・技術サービス業	全国	東京都区部	大阪市	横浜市	名古屋市	福岡市
	1,842,795	432,835	101,106	67,125	59,946	38,915
	100.0	23.5	5.5	3.6	3.3	2.1
M 宿泊業、飲食サービス業	全国	東京都区部	大阪市	名古屋市	横浜市	福岡市
	5,362,088	700,884	217,507	150,765	147,486	94,787
	100.0	13.1	4.1	2.8	2.8	1.8
N 生活関連サービス業、娯楽業	全国	東京都区部	大阪市	横浜市	名古屋市	札幌市
	2,420,557	260,498	78,985	62,414	59,510	38,382
	100	10.8	3.3	2.6	2.5	1.6
O 教育、学習支援業	全国	東京都区部	横浜市	名古屋市	京都市	大阪市
	1,827,596	262,657	61,771	53,720	53,051	47,107
	100.0	14.4	3.4	2.9	2.9	2.6
P 医療、福祉	全国	東京都区部	横浜市	大阪市	名古屋市	札幌市
	7,374,844	557,266	220,968	201,828	140,467	127,350
	100.0	7.6	3.0	2.7	1.9	1.7
Q 複合サービス事業	全国	東京都区部	札幌市	大阪市	名古屋市	広島市
	484,260	22,711	7,616	7,564	5,914	5,245
	100.0	4.7	1.6	1.6	1.2	1.1
R サービス業(他に分類されないもの)	全国	東京都区部	大阪市	名古屋市	横浜市	福岡市
	4,759,845	916,271	284,000	159,055	149,782	105,087
	100.0	19.3	6.0	3.3	3.1	2.2

注:「従業者数」については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計されている。

(3) 売上高及び付加価値額

売上高を 21 大都市別にみると、全国に占める割合は、東京都区部が 24.6% (405 兆 2100 億円) と最も高く、次いで本市が 5.4% (88 兆 6010 億円)、名古屋市が 3.3% (54 兆 7104 億円) などとなっており、東京都区部と本市で全国の売上高の 30%を占めている。

次に付加価値額の全国に占める割合をみると、東京都区部が 18.9% (54 兆 8613 億円) と最も多く、次いで本市が 4.8% (13 兆 8445 億円)、名古屋市が 2.8% (8 兆 2261 億円) などとなっている (表 3-12)。

表 3-12 全国、21 大都市別事業所数、売上高及び付加価値額

	事業所数	売上高		付加価値額	
		(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)
全 国	5,340,783	1,649,657,830	100.0	289,535,520	100.0
大 阪 市	179,252	88,601,005	5.4	13,844,460	4.8
東京都区部	494,337	405,210,015	24.6	54,861,319	18.9
札幌市	72,451	23,783,659	1.4	3,909,936	1.4
仙台市	48,419	21,020,351	1.3	3,202,545	1.1
さいたま市	41,330	15,641,545	0.9	2,727,586	0.9
千葉市	29,326	11,614,705	0.7	2,326,383	0.8
横浜市	114,930	40,908,666	2.5	7,961,915	2.7
川崎市	40,934	14,892,556	0.9	2,790,510	1.0
相模原市	22,480	4,382,780	0.3	1,092,020	0.4
新潟市	35,510	9,332,771	0.6	1,678,094	0.6
静岡市	35,194	9,644,710	0.6	1,756,193	0.6
浜松市	35,552	8,400,547	0.5	1,852,839	0.6
名古屋市	119,510	54,710,352	3.3	8,226,145	2.8
京都市	70,637	17,930,995	1.1	3,277,080	1.1
堺市	28,733	8,780,200	0.5	1,514,596	0.5
神戸市	66,882	19,991,058	1.2	3,680,848	1.3
岡山市	31,798	9,113,819	0.6	1,557,855	0.5
広島市	53,327	19,481,498	1.2	3,008,631	1.0
北九州市	41,772	9,303,363	0.6	1,950,163	0.7
福岡市	72,284	31,495,528	1.9	4,605,109	1.6
熊本市	28,310	6,898,506	0.4	1,295,032	0.4

注 1:「売上高」については、総務省統計局による全産業の事業所の売上(収入)金額に関する試算値である。

注 2:事業所単位の付加価値額については、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所に按分することにより、全産業について集計されている。

注 3:「売上高」及び「付加価値額」については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計されている。

また、産業大分類別に 21 大都市の売上高をみると、本市は「不動産業、物品賃貸業」（全国に占める割合 8.7%）、「卸売業、小売業」（同 7.7%）、「学術研究、専門・技術サービス業」（同 6.1%）などで全国に占める割合が高くなっている（表 3-13）。

付加価値額では「不動産業、物品賃貸業」（同 7.4%）、「情報通信業」（同 7.3%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（同 6.6%）などで全国に占める割合が高くなっている（表 3-14）。

表 3-13 産業大分類別、全国、21 大都市別売上高(上位 5 都市)

上段：地域
中段：売上高(百万円)
下段：構成比(%)

産 業 大 分 類		1位	2位	3位	4位	5位
A~B 農林漁業	全国	東京都区部	新潟市	浜松市	熊本市	札幌市
	4,652,648	37,017	27,060	26,830	12,780	12,174
	100.0	0.8	0.6	0.6	0.3	0.3
C 鉱業、採石業、砂利採取業	全国	新潟市	北九州市	相模原市	福岡市	札幌市
	590,905	11,961	7,175	3,661	2,382	1,885
	100.0	2.0	1.2	0.6	0.4	0.3
E 製造業	全国	東京都区部	横浜市	川崎市	大阪市	名古屋市
	339,631,282	9,724,756	5,034,859	4,748,630	4,727,937	4,316,762
	100.0	2.9	1.5	1.4	1.4	1.3
I 卸売業、小売業	全国	東京都区部	大阪市	名古屋市	福岡市	横浜市
	596,683,310	194,093,881	45,833,341	28,939,511	14,570,241	11,932,143
	100.0	32.5	7.7	4.9	2.4	2.0
K 不動産業、物品賃貸業	全国	東京都区部	大阪市	名古屋市	横浜市	福岡市
	44,678,560	16,888,307	3,867,659	1,845,970	1,700,148	1,285,664
	100.0	37.8	8.7	4.1	3.8	2.9
L 学術研究、専門・技術サービス業	全国	東京都区部	大阪市	横浜市	名古屋市	福岡市
	38,178,217	18,025,018	2,332,160	2,182,180	1,008,432	628,576
	100.0	47.2	6.1	5.7	2.6	1.6
M 宿泊業、飲食サービス業	全国	東京都区部	大阪市	名古屋市	横浜市	京都市
	23,886,206	3,870,798	1,063,111	649,023	639,074	470,074
	100.0	16.2	4.5	2.7	2.7	2.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	全国	東京都区部	大阪市	名古屋市	横浜市	福岡市
	46,105,710	9,734,265	2,453,325	1,428,714	1,163,432	938,697
	100.0	21.1	5.3	3.1	2.5	2.0
P 医療、福祉	全国	東京都区部	横浜市	大阪市	札幌市	名古屋市
	112,818,768	18,949,480	4,527,080	4,025,683	3,779,074	3,587,955
	100.0	16.8	4.0	3.6	3.3	3.2

注 1：事業所単位で売上高を把握できない一部の産業（「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」）については集計されていないため、本表には記載していない。

注 2：「売上高」については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計されている。

表 3-14 産業大分類別、全国、21 大都市別付加価値額(上位 5 都市)

上段: 地域
中段: 付加価値額(百万円)
下段: 構成比(%)

産 業 大 分 類		1位	2位	3位	4位	5位
A~B 農林漁業	全国	新潟市	浜松市	東京都区部	横浜市	札幌市
	1,175,185	11,320	8,769	6,901	3,728	3,190
	100.0	1.0	0.7	0.6	0.3	0.3
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	全国	東京都区部	新潟市	北九州市	浜松市	札幌市
	632,730	470,518	13,652	1,347	411	350
	100.0	74.4	2.2	0.2	0.1	0.1
D 建設業	全国	東京都区部	大阪市	名古屋市	横浜市	仙台市
	20,763,296	3,230,052	990,776	664,568	583,034	429,686
	100.0	15.6	4.8	3.2	2.8	2.1
E 製造業	全国	東京都区部	大阪市	名古屋市	横浜市	京都市
	58,881,863	3,268,752	1,256,456	974,243	832,844	628,940
	100.0	5.6	2.1	1.7	1.4	1.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	全国	東京都区部	大阪市	名古屋市	福岡市	仙台市
	3,782,707	358,233	250,245	223,621	109,284	89,060
	100.0	9.5	6.6	5.9	2.9	2.4
G 情報通信業	全国	東京都区部	大阪市	名古屋市	横浜市	福岡市
	16,023,414	9,481,146	1,173,595	560,739	532,207	390,398
	100.0	59.2	7.3	3.5	3.3	2.4
H 運輸業, 郵便業	全国	東京都区部	横浜市	大阪市	名古屋市	神戸市
	16,959,524	2,380,281	996,142	712,006	548,315	291,943
	100.0	14.0	5.9	4.2	3.2	1.7
I 卸売業, 小売業	全国	東京都区部	大阪市	名古屋市	横浜市	福岡市
	61,407,747	13,590,661	3,907,087	2,194,740	1,629,960	1,239,262
	100.0	22.1	6.4	3.6	2.7	2.0
J 金融業, 保険業	全国	東京都区部	大阪市	名古屋市	横浜市	さいたま市
	18,830,881	6,561,001	1,173,267	571,059	452,154	379,638
	100.0	34.8	6.2	3.0	2.4	2.0
K 不動産業, 物品賃貸業	全国	東京都区部	大阪市	横浜市	名古屋市	福岡市
	9,205,143	3,173,032	677,916	372,588	287,224	223,100
	100.0	34.5	7.4	4.0	3.1	2.4
L 学術研究, 専門・技術サービス業	全国	東京都区部	大阪市	横浜市	名古屋市	川崎市
	17,228,871	7,506,631	870,471	515,148	435,491	300,366
	100.0	43.6	5.1	3.0	2.5	1.7
M 宿泊業, 飲食サービス業	全国	東京都区部	大阪市	横浜市	名古屋市	福岡市
	10,137,119	1,608,619	419,836	284,439	263,848	195,380
	100.0	15.9	4.1	2.8	2.6	1.9
N 生活関連サービス業, 娯楽業	全国	東京都区部	大阪市	横浜市	名古屋市	浜松市
	7,851,379	1,208,259	379,719	209,605	195,773	126,722
	100.0	15.4	4.8	2.7	2.5	1.6
O 教育, 学習支援業	全国	東京都区部	京都市	名古屋市	横浜市	大阪市
	6,513,184	1,144,253	200,948	195,663	186,409	175,879
	100	17.6	3.1	3.0	2.9	2.7
P 医療, 福祉	全国	大阪市	横浜市	名古屋市	札幌市	神戸市
	22,366,210	883,474	769,057	563,088	540,596	441,051
	100.0	4.0	3.4	2.5	2.4	2.0
Q 複合サービス事業	全国	東京都区部	札幌市	大阪市	名古屋市	横浜市
	2,543,620	110,180	42,041	37,448	34,913	29,482
	100.0	4.3	1.7	1.5	1.4	1.2
R サービス業(他に分類されないもの)	全国	東京都区部	大阪市	名古屋市	横浜市	福岡市
	15,232,647	3,754,429	934,252	511,409	488,205	371,874
	100.0	24.6	6.1	3.4	3.2	2.4

注 1: 事業所単位の付加価値額については、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所に按分することにより、全産業について集計されている。

注 2: 「付加価値額」については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計されている。

(4) 企業等数

企業等数を 21 大都市別にみると、全国に占める割合は、東京都が 9.2% (35 万 3382 企業) と最も高く、次いで本市が 3.3% (12 万 7726 企業)、名古屋市が 2.1% (8 万 774 企業) などとなっている。

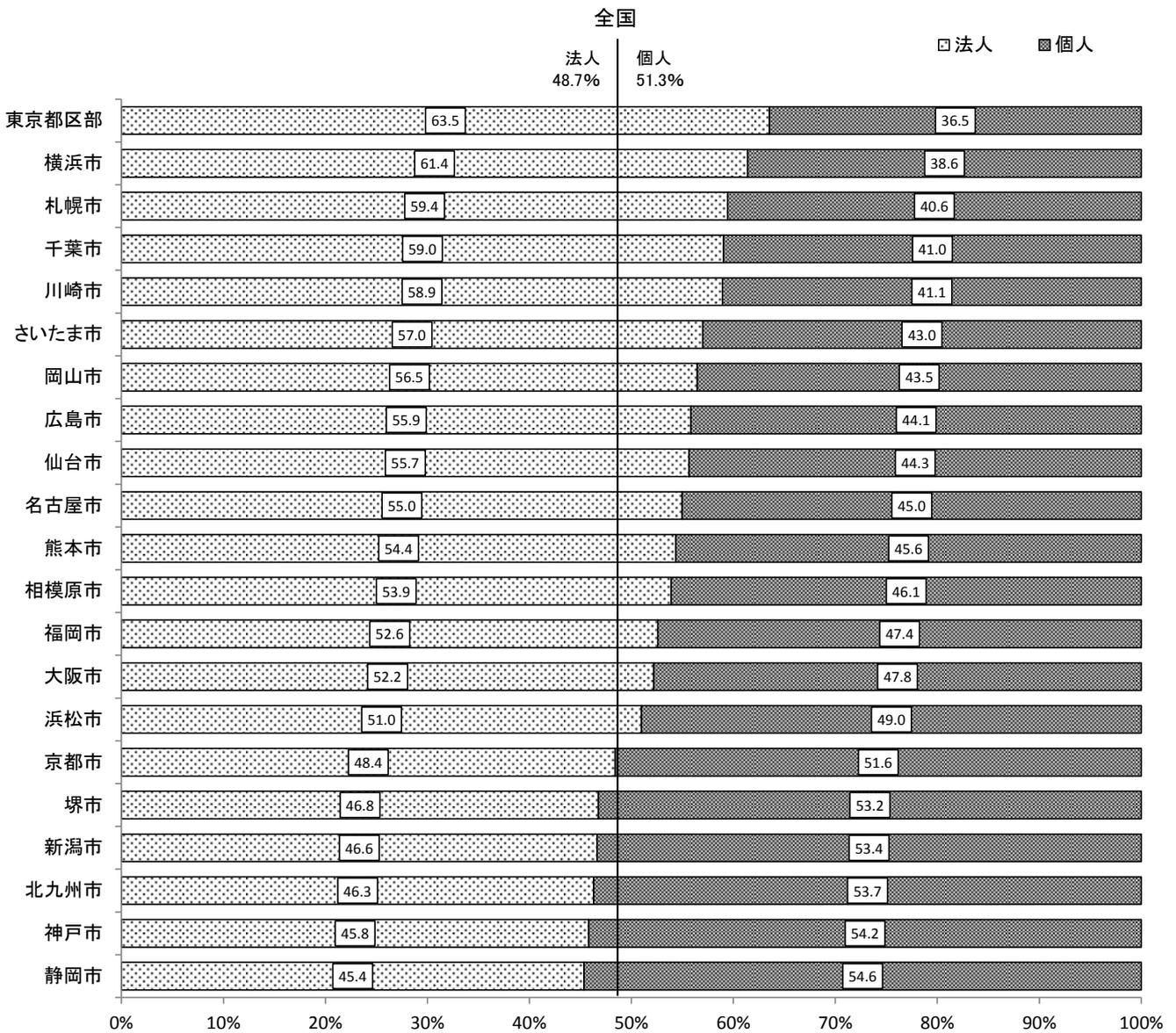
また、法人・個人別の割合をみると、本市においては法人が全体の 52.2%、個人が 47.8% となっており、全国と比べると法人の割合が高くなっている (表 3 - 15、図 3 - 4)。

表 3-15 全国、21 大都市別、経営組織別企業等数

	総数	構成比 (%)	法人	構成比 (%)	うち会社企業	構成比 (%)	個人	構成比 (%)	法人・個人別の割合 (%)	
									法人	個人
全 国	3,856,457	100.0	1,877,438	100.0	1,629,286	100.0	1,979,019	100.0	48.7	51.3
大 阪 市	127,726	3.3	66,668	3.6	60,528	3.7	61,058	3.1	52.2	47.8
東京都区部	353,382	9.2	224,573	12.0	206,149	12.7	128,809	6.5	63.5	36.5
札幌市	47,112	1.2	28,001	1.5	24,928	1.5	19,111	1.0	59.4	40.6
仙台市	27,485	0.7	15,300	0.8	13,664	0.8	12,185	0.6	55.7	44.3
さいたま市	26,196	0.7	14,930	0.8	13,416	0.8	11,266	0.6	57.0	43.0
千葉市	17,518	0.5	10,342	0.6	9,167	0.6	7,176	0.4	59.0	41.0
横浜市	77,102	2.0	47,346	2.5	42,878	2.6	29,756	1.5	61.4	38.6
川崎市	27,486	0.7	16,199	0.9	14,969	0.9	11,287	0.6	58.9	41.1
相模原市	15,927	0.4	8,585	0.5	7,903	0.5	7,342	0.4	53.9	46.1
新潟市	23,912	0.6	11,151	0.6	9,408	0.6	12,761	0.6	46.6	53.4
静岡市	25,229	0.7	11,442	0.6	9,906	0.6	13,787	0.7	45.4	54.6
浜松市	26,015	0.7	13,269	0.7	11,870	0.7	12,746	0.6	51.0	49.0
名古屋市	80,744	2.1	44,402	2.4	40,591	2.5	36,342	1.8	55.0	45.0
京都市	54,020	1.4	26,160	1.4	21,147	1.3	27,860	1.4	48.4	51.6
堺市	21,191	0.5	9,914	0.5	8,698	0.5	11,277	0.6	46.8	53.2
神戸市	46,960	1.2	21,516	1.1	18,584	1.1	25,444	1.3	45.8	54.2
岡山市	21,564	0.6	12,178	0.6	10,598	0.7	9,386	0.5	56.5	43.5
広島市	35,198	0.9	19,659	1.0	17,544	1.1	15,539	0.8	55.9	44.1
北九州市	29,565	0.8	13,693	0.7	11,782	0.7	15,872	0.8	46.3	53.7
福岡市	43,858	1.1	23,072	1.2	20,579	1.3	20,786	1.1	52.6	47.4
熊本市	19,745	0.5	10,732	0.6	9,143	0.6	9,013	0.5	54.4	45.6

注:「企業等数」については、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計されている。

図 3-4 21 大都市別、法人・個人別企業等数の割合



注:「企業等数の割合」については、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として算出した。

平成 28 年経済センサス-活動調査の概要

1. 調査の目的

全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団資料を得ることを目的としている。

2. 調査日

平成 28 年 6 月 1 日

なお、「5. 調査事項」のうち、売上（収入）金額、費用等の経理事項は、平成 27 年 1 年間の値を把握している。

3. 調査対象

調査は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所並びに国及び地方公共団体の事業所を除く国内全ての事業所・企業（以下「調査事業所」という。）について行った。

- ① 大分類A－「農業、林業」に属する個人経営の事業所
- ② 大分類B－「漁業」に属する個人経営の事業所
- ③ 大分類N－「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類 792－「家事サービス業」に属する事業所
- ④ 大分類R－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類 96－「外国公務」に属する事業所

4. 調査の単位

原則として、単一の経営者が事業を営んでいる 1 区画の場所を 1 事業所とし、これを調査の単位とした。単一の経営者が、異なる場所で事業を営んでいる場合は、それぞれの場所ごとに、また、1 区画の場所で異なる経営者が事業を営んでいる場合は、経営者が異なるごとに 1 事業所とした。

なお、事業所としての取扱いに関し、以下に掲げるものについては、特例を設けた。

(1) 建設業

作業の行われている工事現場、現場事業所などは、それらを直接管理している本社、支店、営業所、出張所などの事業所に含めて調査した。また、自営の大工、左官、塗装工事・屋根工事・配管工事・電気工事などの業者については、工事現場では調査せず、それらの業者の事業所又は自宅で、その従業員も含めて調査した。

(2) 運輸業

鉄道、自動車、船舶、航空機などによる運輸業は、管理責任者のいる場所を事業所とした。鉄道業について、駅、車掌区、車両工場などは、それぞれを 1 事業所とした。ただし、駅長、区長などの管理責任者の置かれていない事業所は、管理責任者のいる事業所に含めて調査した。

(3) 学校

同一の学校法人に属する幾つかの学校、例えば、大学、高等学校、中学校、小学校、幼稚園などが同一構内にあるような場合、学校ごとにそれぞれ1事業所とした。ただし、高等学校に併設されている定時制課程などは別の事業所とせず、その高等学校に含めて調査した。

5. 調査事項

【個人経営調査票】

① <個人経営調査票>

・全産業共通事項

- ア 名称及び電話番号
- イ 所在地
- ウ 事業所の開設時期
- エ 事業所の主な事業の内容
- オ 事業所の従業者数
- カ 経営組織
- キ 単独事業所・本所・支所の別等
- ク 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
- ケ 売上（収入）金額、費用総額及び費用項目
- コ 事業別売上（収入）金額
- サ 電子商取引の有無及び割合
- シ 設備投資の有無及び取得額

・産業別に調査する事項

- ア 主な事業の種類又は事業所の形態等
- イ 事業別売上（収入）金額の内訳
- ウ サービス関連産業B又は医療、福祉の相手先別収入割合

【単独事業所調査票】

・全産業共通事項（単独事業所）

- ア 名称及び電話番号
- イ 所在地
- ウ 事業所の開設時期
- エ 事業所の主な事業の内容
- オ 事業所の従業者数
- カ 経営組織（協同組合は除く）
- キ 単独事業所・本所・支所の別等
- ク 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
- ケ 売上（収入）金額、費用総額及び費用項目（協同組合においては経常収益、経常費用及び費用項目）
- コ 事業別売上（収入）金額

- サ 電子商取引の有無及び割合（個人経営及び法人のみ）
- シ 設備投資の有無及び取得額（個人経営及び法人のみ）
- ス 自家用自動車の保有台数（法人のみ）
- セ 土地・建物の所有の有無（法人のみ）
- ソ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）
- タ 決算月（会社のみ）

・産業別に調査する事項

② <農業、林業、漁業調査票>

- ア 農業、林業、漁業の収入の内訳

③ <鉱業、採石業、砂利採取業調査票>

- ア 給与総額等
- イ 鉱業活動に係る費用
- ウ 生産数量及び生産金額

④ <製造業調査票>

- ア 人件費及び人材派遣会社への支払額
- イ 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額
- ウ 有形固定資産
- エ リース契約による契約額及び支払額
- オ 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額
- カ 製造品出荷額、在庫額等
- キ 酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額
- ク 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合
- ケ 主要原材料名
- コ 工業用地及び工業用水
- サ 作業工程

⑤ <卸売業、小売業調査票>

- ア 年間商品販売額等
- イ 年初及び年末商品手持額
- ウ 年間商品仕入額
- エ 小売販売額の商品群別割合
- オ 小売販売額の商品販売形態別割合
- カ セルフサービス方式の採用
- キ 売場面積
- ク 営業時間
- ケ 店舗形態
- コ チェーン組織への加盟

⑥ <医療、福祉調査票>

- ア 医療、福祉の事業収入内訳

- イ 医療、福祉の相手先別収入割合
- ウ 事業所の形態、主な事業の内容
- ⑦ <建設業、サービス関連産業A、学校教育調査票>
 - ア 主な事業収入の内訳
 - イ 業態別工事種類
 - ウ 金融業、保険業、郵便局受託業の事業種類
 - エ 学校教育の種類
- ⑧ <協同組合調査票>
 - ア 協同組合の種類
- ⑨ <サービス関連産業B調査票>
 - ア サービス関連産業Bの事業収入内訳
 - イ 施設・店舗等形態
 - ウ サービス関連産業Bの相手先別収入割合
 - エ 飲食サービス業の8時間換算雇用者数
 - オ 宿泊業の収容人数、客室数
 - カ 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高
 - キ 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等
 - ク 特定のサービス業における同業者との契約割合
- ⑩ <政治・経済・文化団体、宗教調査票>
 - ア 政治・経済・文化団体、宗教の種類

【産業共通調査票】

- ・全産業共通事項のみ
- ⑪ <産業共通調査票>
 - ア 名称及び電話番号
 - イ 所在地
 - ウ 事業所の開設時期
 - エ 事業所の従業者数
 - オ 事業所の主な事業の内容
 - カ 経営組織
 - キ 単独事業所・本所・支所の別等
 - ク 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
 - ケ 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用項目
 - コ 事業別売上（収入）金額
 - サ 電子商取引の有無及び割合（個人経営及び法人のみ）
 - シ 設備投資の有無及び取得額（個人経営及び法人のみ）
 - ス 自家用自動車の保有台数（法人のみ）
 - セ 土地・建物の所有の有無（法人のみ）
 - ソ 移転及び名称変更の有無（法人のみ）
 - タ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）

- チ 決算月（会社のみ）
- ツ 常用雇用者数及び支所等数（本所・本社・本店のみ）
- テ 企業全体の主な事業の内容（本所・本社・本店のみ）

【企業調査票】

- ・全産業共通事項（企業）
 - ア 名称及び電話番号
 - イ 所在地
 - ウ 経営組織
 - エ 常用雇用者数及び支所等数
 - オ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
 - カ 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用項目
 - キ 企業全体の事業別売上（収入）金額
 - ク 電子商取引の有無及び割合
 - ケ 設備投資の有無及び取得額
 - コ 自家用自動車の保有台数（法人のみ）
 - サ 土地、建物の所有の有無（法人のみ）
 - シ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）
 - ス 決算月（会社のみ）
- ・産業別に調査する事項

⑫ <企業調査票>

- ア 企業全体の主な事業の内容
- イ 年初及び年末商品手持額（法人のみ）
- ウ 年間商品仕入額（法人のみ）

⑬ <企業調査票（建設業、サービス関連産業A、学校教育）>

- ア 主な事業収入の内訳
- イ 業態別工事種類
- ウ 金融業、保険業の事業種類
- エ 学校等種類別収入内訳

⑭ <団体調査票（政治・経済・文化団体、宗教）>

- ア 政治・経済・文化団体、宗教の種類

【事業所調査票】

- ・全産業共通事項（事業所）
 - ア 事業所の名称及び電話番号
 - イ 事業所の所在地
 - ウ 事業所の開設時期
 - エ 事業所の従業者数
 - オ 本所等の別
 - カ 管理・補助的業務
- ・産業別に調査する事項

- ⑮ <農業、林業、漁業調査票>
- ア 主な事業の内容
 - イ 事業所の売上（収入）金額
 - ウ 事業別売上（収入）金額
 - エ 農業、林業、漁業の収入の内訳
- ⑯ <鉱業、採石業、砂利採取業調査票>
- ア 主な事業の内容
 - イ 事業所の売上（収入）金額
 - ウ 事業別売上（収入）金額
 - エ 給与総額等
 - オ 鉱業活動に係る費用
 - カ 生産数量及び生産金額
- ⑰ <製造業調査票>
- ア 主な事業の内容
 - イ 事業所の売上（収入）金額
 - ウ 事業別売上（収入）金額
 - エ 人件費及び人材派遣会社への支払額
 - オ 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額
 - カ 有形固定資産
 - キ リース契約による契約額及び支払額
 - ク 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額
 - ケ 製造品出荷額、在庫額等
 - コ 酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額
 - サ 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合
 - シ 主要原材料名
 - ス 工業用地及び工業用水
 - セ 作業工程
- ⑱ <卸売業、小売業調査票>
- ア 主な事業の内容
 - イ 事業所の売上（収入）金額
 - ウ 事業別売上（収入）金額
 - エ 年間商品販売額等
 - オ 小売販売額の商品群別割合
 - カ 小売販売額の商品販売形態別割合
 - キ セルフサービス方式の採用
 - ク 売場面積
 - ケ 営業時間
 - コ 店舗形態

- サ チェーン組織への加盟
- ①⑨ <医療、福祉調査票>
- ア 事業所の売上（収入）金額
 - イ 事業別売上（収入）金額
 - ウ 医療、福祉の事業収入内訳
 - エ 医療、福祉の相手先別収入割合
 - オ 事業所の形態、主な事業の内容
- ②⑩ <建設業、サービス関連産業A、学校教育調査票>
- ア 主な事業の種類
- ②⑪ <協同組合調査票>
- ア 事業所の売上（収入）金額
 - イ 事業別売上（収入）金額
 - ウ 協同組合の種類
 - エ 信用事業又は共済事業の実施の有無
- ②⑫ <サービス関連産業B調査票>
- ア 主な事業の内容
 - イ 事業所の売上（収入）金額
 - ウ 事業別売上（収入）金額
 - エ サービス関連産業Bの事業収入内訳
 - オ 施設・店舗等形態
 - カ サービス関連産業Bの相手先別収入割合
 - キ 飲食サービス業の8時間換算雇用者数
 - ク 宿泊業の収容人数、客室数
 - ケ 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高
 - コ 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等
 - サ 特定のサービス業における同業者との契約割合
- ②⑬ <政治・経済・文化団体、宗教調査票>
- ア 政治・経済・文化団体、宗教の種類

6. 調査の方法

調査は調査員による調査（以下「調査員調査」という。）と総務省、経済産業省、都道府県及び市区による調査（以下「直轄調査」という。）の2種類からなる。

(1) 調査員調査

単独事業所及び新設事業所（ただし、(2)における特定の単独事業所及び新設事業所を除く。）については、調査票の配布は調査員が行い、収集はオンライン又は調査員による回収により行った。

- ・総務省及び経済産業省－都道府県－市区町村－統計調査員－調査事業所

(2) 直轄調査

複数事業所を有する企業等については、その本所（本社・本店）となる事業所に対し

て、調査票の配布は総務省及び経済産業省が郵送により行い、収集は市区、都道府県、総務省、経済産業省の担当区分に応じて、オンライン又は郵送により行った。

また、特定の単独事業所（純粹持株会社、不動産投資法人及び資本金1億円以上の事業所）及び新設事業所については、総務省及び経済産業省が、調査票の配布は郵送により行い、収集はオンライン又は郵送により行った。

ア 市区による調査

同一市区内に全事業所を有する従業者数30人未満の企業等の事業所（ウに掲げるものを除く。）

- ・総務省及び経済産業省－都道府県－市区－調査事業所

イ 都道府県による調査

同一都道府県内に本所及び支所となる事業所の大半を有する従業者数30人未満の企業等の事業所（ア及びウに掲げるものを除く。）

- ・総務省及び経済産業省－都道府県－調査事業所

ウ 総務省及び経済産業省による調査

複数の都道府県に本所及び支所となる事業所を有する企業等の事業所、従業者数30人以上の企業等の事業所並びに総務大臣及び経済産業大臣が定めた事業所並びに東日本大震災の影響により調査員調査の実施に大きな支障が生じている地域として総務大臣及び経済産業大臣が定めた調査区内の単独事業所及び新設事業所

- ・総務省及び経済産業省－調査事業所

用語の解説

1. 事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- ① 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- ② 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

・ 出向・派遣従業者のみの事業所

当該事業所に所属する従業者が1人もおらず、他の会社など別経営の事業所から出向又は派遣されている人のみで経済活動が行われている事業所をいう。

・ 事業内容等不詳の事業所

事業所として存在しているが、回答不備等で事業内容が不明の事業所をいう。

2. 従業者

当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む。）を支給されていない人は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

・ 個人業主

個人経営の事業主で、実際にその事業所を経営している人をいう。

なお、個人業主は個人経営の事業所に必ず一人である。

・ 無給の家族従業者

個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、事業所の仕事を手伝っている人をいう。

家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けて働いている人は、「常用雇用者」又は「臨時雇用者」に含まれる。

・ 有給役員

法人、団体の役員（常勤、非常勤は問わない。）で、役員報酬を受けている人をいう。

重役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含まれる。

・ 常用雇用者

事業所に常時雇用されている人をいう。

期間を定めずに雇用されている人又は1か月以上の期間を定めて雇用されている人をいう。

・ 正社員・正職員

常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」として処遇されている人をいう。

- ・ 正社員・正職員以外

常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」として処遇されている人以外で、例えば、「契約社員」、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い雇用形態で処遇されている人をいう。

- ・ 臨時雇用者

常用雇用者以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。

- ・ 他への出向・派遣従業者

従業者のうち、労働者派遣事業の適切な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号。以下「労働者派遣法」という。）にいう派遣労働者、在籍出向など当該事業所に籍がありながら、他の会社など別経営の事業所で働いている人をいう。

3. 他からの出向・派遣従業者

労働者派遣法にいう派遣労働者、在籍出向など別経営である出向元に籍がありながら当該事業所に来て働いている人をいう。

4. 事業従事者

当該事業所で実際に働いている人をいい、従業者から「他への出向・派遣従業者数」を除き、「他からの出向・派遣従業者数」を加えることにより算出している。

5. 事業所の産業分類

事業所の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として平成27年1年間の収入額又は販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づき分類している。

6. 経営組織

- ・ 個人経営

個人が事業を営んでいる場合をいう。

法人組織になっていなければ、共同経営の場合も個人経営に含まれる。

- ・ 法人

法律の規定によって法人格を認められているものが事業を営んでいる場合をいう。

以下の会社及び会社以外の法人が該当する。

- ・ 会社

株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社及び外国の会社をいう。

ここで、外国の会社とは、外国において設立された法人の支店、営業所などで、会社法（平成17年法律第86号）の規定により日本で登記したものをいう。

なお、外国人の経営する会社や外国の資本が経営に参加しているいわゆる外資系の会社は、外国の会社ではない。

- ・ 会社以外の法人

法人格を有する団体のうち、前述の会社を除く法人をいう。

例えば、独立行政法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、宗教法人、農（漁）業協同組合、事業協同組合、労働組合（法人格を持つもの）、共済組合、国民健康保険組合、信用金庫、弁護士法人などが含まれる。

- ・ 法人でない団体

法人格を持たない団体をいう。

例えば、後援会、同窓会、防犯協会、学会、労働組合（法人格を持たないもの）などが含まれる。

7. 事業所の開設時期

会社や企業の創業時期ではなく、この事業所が現在の場所で事業を始めた時期であり、以下の場合、その時期を開設時期とする。

- ・ 個人経営の事業所で、経営権の譲渡により経営者が交代した場合。
ただし、相続により引き継いだ場合は該当しない。
- ・ 個人経営の事業所が株式会社になった場合。
- ・ 法人が新設（対等）合併した場合。
- ・ 法人が分割により設立された場合。
- ・ この事業所が事業譲渡や吸収合併により別法人の所有となった場合。

8. 企業等

事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）又は個人経営の事業所をいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を経営している場合は、それらはまとめて一つの企業等となる。

具体的には、経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社、会社以外の法人及び個人経営で本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで企業等としている。

9. 会社企業

経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社及び合同会社で、本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで会社企業としている。

10. 企業産業分類

企業単位の産業分類で、支所を含めた企業全体の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として企業全体の平成 27 年 1 年間の総収入額又は総販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）に準じて分類している。

11. 単一・複数の別

企業等を構成している事業所により、以下の2つに区分している。

- ・ 単一事業所企業

単独事業所の企業等をいう。

- ・ 複数事業所企業

国内にある本所と国内又は海外にある支所で構成されている企業等をいう（国内に本所があり、海外にのみ支所がある企業を含む。）。

12. 単独・本所・支所の別、単独・複数の別

- ・ 単独事業所

他の場所に同一経営の本所（本社・本店）や支所（支社・支店）を持たない事業所をいう。

- ・ 本所（本社・本店）

他の場所に同一経営の支所（支社・支店）があつて、それらの全てを統括している事業所をいう。本所の各部門が幾つかの場所に分かれているような場合は、社長などの代表者がいる事業所を本所とし、他は支所としている。

- ・ 支所（支社・支店）

他の場所にある本所（本社・本店）の統括を受けている事業所をいう。上位の事業所の統括を受け一方で、下位の事業所を統括している中間的な事業所も支所としている。

支社、支店のほか、営業所、出張所、工場、従業員のいる倉庫、管理人のいる寮なども含まれる。なお、経営組織が外国の会社は支所とする。

- ・ 複数事業所企業の事業所

本所及び支所が含まれる。

13. 国内支所の分布範囲

複数事業所企業について、次のように区分している。

- ・ 市区内

本所の所在する市区内に支所の全てが所在するものをいう。

- ・ 市区外

本所の所在する市区外に支所が所在するものをいう。

14. 資本金額

株式会社及び有限会社については資本金の額、合名会社、合資会社及び合同会社については出資金の額、相互会社については基金の額をいう。

15. 決算月

該当する本決算月全てをいう。なお、仮決算や中間決算は含めない。

16. 売上(収入)金額

商品等の販売額又は役務の提供によって実現した売上高、営業収益、完成工事高などをいう。有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めない。なお、「金融業、保険業」の企業等、会社以外の法人及び法人でない団体の場合は経常収益としている。

なお、本調査では平成 27 年 1 年間の値を把握している。

17. 事業活動

事業所又は企業等の産業分類を格付けする際は原則として、売上(収入)金額の最も多い主業によるが、実際には主業以外にも複数の事業を行っている場合があり、行っている事業を売上(収入)金額で捉えたものをいう。

なお、本調査では平成 27 年 1 年間の値を把握している。

18. 費用

ア 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)

売上(収入)金額に対応する費用。なお、「金融業、保険業」の企業等及び会社以外の法人は経常費用としている。

イ 売上原価(個人経営、「金融業、保険業」の企業等及び会社以外の法人を除く。)

費用総額の内数。売上原価は、売上高に対応する商品仕入原価、製造原価、完成工事原価、サービス事業の営業原価及び減価償却費(売上原価に含まれるもの)の総額。

ウ 給与総額(個人経営の場合は給料賃金(専従者給与を除く。))

役員(非常勤を含む。)及び従業者(臨時雇用者を含む。)に対する給与(所得税・保険料等控除前の役員報酬、給与、賞与、手当、賃金等)の総額。別経営の事業所に出向又は派遣している従業者に支給している給与を含む。

エ 福利厚生費(退職金を含む)(個人経営を除く。)

会社負担の法定福利費(厚生年金保険法、健康保険法、介護保険法、労働者災害補償保険法等によるもの)、福利施設負担額、厚生費、現物給与見積額、退職給付費用、退職金等の総額。

オ 動産・不動産賃借料(個人経営の場合は地代家賃)

土地、建物、機械等の賃借料の総額。経理上売買扱いとなっているリース支払額は含めない。

カ 減価償却費

固定資産に係る減価償却費。「売上原価」、「販売費及び一般管理費」それぞれに計上された減価償却費の総額。

キ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く。)

営業上負担すべき固定資産税、自動車税、印紙税等の総額。収入課税の事業税(電気業、ガス業、保険業)及び税込経理の方法を採っている場合の納付すべき消費税を含む。法人税、住民税、所得課税の事業税は含めない。

ク 外注費(個人経営を除く。)

業務の一部又は全部を他の企業へ委託、下請け、その他の形式で発注した経費。人材派遣会社への支払を含む。

ケ 支払利息等（個人経営、「62 銀行業」及び「63 協同組織金融業」を除く。）

借入金等に対する支払利息等の総額。営業外費用に計上する支払利息等が該当する。費用総額の内数ではない。

なお、上記の費用項目は、本調査では平成 27 年 1 年間の値を把握している。

19. 付加価値額

付加価値とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できる。本調査においては、企業等の付加価値額を以下の計算式を用いており、平成 27 年 1 年間の値を把握している。

$$\begin{aligned} \text{付加価値額} &= \text{売上高} - \text{費用総額} + \text{給与総額} + \text{租税公課} \\ \text{費用総額} &= \text{売上原価} + \text{販売費及び一般管理費} \end{aligned}$$

また、事業所に関する付加価値額は、上記計算式で算出した企業等全体の付加価値額を、その企業等を構成している本所及び支所それぞれに対し、事業従事者数に応じてあん分することにより集計した。

なお、本調査の付加価値には、国民経済計算の概念では含まれている国内総生産の項目のうち、以下は含まれていない。

固定資本減耗、雇主の社会保険料負担分、持ち家の帰属家賃、研究開発費、
農林漁家、公営企業及び政府サービス生産者の付加価値 等

20. 設備投資額

「有形固定資産（土地を除く）」と「無形固定資産（ソフトウェアのみ）」であり、固定資産に計上したリース物件のうち、平成 27 年 1 年間に新たに契約した物件も含める。

・「有形固定資産（土地を除く）」

平成 27 年 1 月から 12 月までの 1 年間に土地を除く有形固定資産に新規に計上した額で、建物及び附属設備、構築物、機械及び装置、船舶、車両及び運搬具、建設仮勘定、耐用年数が 1 年以上の工具、器具、備品及びこれらのリース資産（売買取引と同様の会計処理をしたもの）をいう。建設仮勘定から振替によって計上した固定資産額は含まない。

・「無形固定資産（ソフトウェアのみ）」

平成 27 年 1 月から 12 月までの 1 年間のソフトウェアに対する投資のうち、無形固定資産に新規に計上した額をいう。

以下については、設備投資に含めない。

- ・建物、構築物等の取得額に含まれる土地の取得又は改良費用
- ・店舗併用住宅の住居部分
- ・中古品

20. 存続・新設・廃業別

平成 26 年経済センサス - 基礎調査（以下「26 年基礎調査」という。）から平成 28 年経済センサス - 活動調査（以下「28 年活動調査」という。）の 23 か月間の異動状況についてみたものであり、ある 1 年間の異動状況をみたものではない。

- ・ 存続事業所

28 年活動調査で調査した事業所のうち、26 年基礎調査でも調査した事業所をいう。

- ・ 新設事業所

28 年活動調査で調査した事業所のうち、26 年基礎調査では調査しなかった事業所をいい、他の場所から移転してきた事業所や経営組織の変更を行った事業所が含まれている（26 年基礎調査以降新設で 28 年活動調査以前廃業の事業所は含まない）。

- ・ 廃業事業所

26 年基礎調査で調査した事業所のうち、28 年活動調査時点では存在しなかった事業所をいい、他の場所へ移転した事業所や経営組織の変更を行った事業所が含まれている。